

平成25年度

幌延町各会計決算説明資料

— 主要な施策の成果 —

一 一般会計
診療所特別会計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
簡易水道事業特別会計
下水道事業特別会計

目 次

1	各会計決算の総括	1
	・ 各会計歳入歳出決算総括表	1
	・ 各会計決算総額対前年度比較表	2
	・ 繰越事業費決算額内訳	3
	・ 繰越事業費繰越額内訳	3
	・ 各会計地方債現在高	4
	・ 各会計基金現在高	4
	・ 北海道市町村備荒資金組合納付金現在高	5
	・ 各会計債務負担行為の負担状況	6
2	主要な施策の成果	7
3	一般会計について	15
	(1) 一般会計歳入歳出決算額の推移	15
	(2) 一般会計歳入の状況	16
	ア 款別決算の状況	16
	イ 町税収入の状況	17
	ウ 地方交付税の状況	18
	エ 財源の構成	19
	(3) 一般会計歳出の状況	20
	ア 款別(目的別)決算の状況	20
	イ 性質別経費の決算の状況	21
	ウ 町債現在高の状況	23
	エ 投資的経費の推移等	24
	オ 債務負担行為負担状況の内訳	25
	カ 人件費の状況	26
4	特別会計について	28
	(1) 診療所特別会計の状況	28
	(2) 国民健康保険特別会計の状況	30
	(3) 後期高齢者医療特別会計の状況	32
	(4) 介護保険特別会計の状況	33
	(5) 簡易水道事業特別会計の状況	35
	(6) 下水道事業特別会計の状況	37
5	普通会計でみる決算の状況	39
	(1) 普通会計決算の状況	39
	(2) 性質別決算の状況	39
	(3) 財政指標について	41
	主要な事業の概要	42

平成 25 年度決算の概要

平成 25 年度幌延町各会計歳入歳出の概要及び主要な施策の成果について、次のとおり報告する。

1 各会計決算の総括

平成 25 年度各会計歳入歳出決算の状況は、第 1 表のとおりであり、各会計歳入歳出決算の総額を前年度と比較すると、第 2 表のとおりである。また、決算額のうち前年度からの繰越事業費分は第 3 表、翌年度への繰越事業の内訳は第 4 表のとおりである。

平成 25 年度末における各会計の地方債現在高は第 5 表、積立基金現在高は第 6 表、備荒資金組合の納付金現在高は第 7 表、債務負担行為の負担状況は第 8 表のとおりである。

(第 1 表) 各会計歳入歳出決算総括表

(単位:千円、%)

区 分	予算規模	歳入決算額		歳出決算額		翌年度繰越財源額	差引残高
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一 般 会 計	5,952,737	5,978,818	100.4	5,810,801	97.6	12,664	155,353
診 療 所 特 別 会 計	297,516	290,476	97.6	290,471	97.6	0	5
国民健康保険 特 別 会 計	293,804	289,610	98.6	271,487	92.4	0	18,123
後期高齢者医療 特 別 会 計	53,229	52,064	97.8	52,059	97.8	0	5
介 護 保 険 特 別 会 計	242,073	236,413	97.7	228,751	94.5	0	7,662
簡易水道事業 特 別 会 計	62,499	62,890	100.6	60,282	96.5	0	2,608
下 水 道 事 業 特 別 会 計	142,963	141,881	99.2	141,881	99.2	0	0
合 計	7,044,821	7,052,152	100.1	6,855,732	97.3	12,664	183,756

(第2表) 各会計決算総額対前年度比較表

(単位：千円、%)

会計	年度	予算規模	歳入決算額	歳出決算額	翌年度繰越財源額	差引残額	収入率	執行率
一般 会計	25	5,952,737	5,978,818	5,810,801	12,664	155,353	100.4	97.6
	24	4,692,614	4,679,744	4,459,531	120	220,093	99.7	95.0
	増△減	1,260,123	1,299,074	1,351,270	12,544	△ 64,740	—	—
	増減率	26.9	27.8	30.3	10,453.3	—	—	—
診療 所 計	25	297,516	290,476	290,471	0	5	97.6	97.6
	24	293,521	286,058	286,058	0	0	97.5	97.5
	増△減	3,995	4,418	4,413	0	5	—	—
	増減率	1.4	1.5	1.5	—	—	—	—
国民 健康 保 険 計	25	293,804	289,610	271,487	0	18,123	98.6	92.4
	24	293,858	291,518	271,927	0	19,591	99.2	92.5
	増△減	△ 54	△ 1,908	△ 440	0	△ 1,468	—	—
	増減率	0.0	△ 0.7	△ 0.2	—	—	—	—
後期 高齢 者 医療 計	25	53,229	52,064	52,059	0	5	97.8	97.8
	24	40,021	39,863	39,144	0	719	99.6	97.8
	増△減	13,208	12,201	12,915	0	△ 714	—	—
	増減率	33.0	30.6	33.0	—	—	—	—
介護 保 険 計	25	242,073	236,413	228,751	0	7,662	97.7	94.5
	24	254,340	245,087	240,886	0	4,201	96.4	94.7
	増△減	△ 12,267	△ 8,674	△ 12,135	0	3,461	—	—
	増減率	△ 4.8	△ 3.5	△ 5.0	—	—	—	—
簡易 水道 事 業 計	25	62,499	62,890	60,282	0	2,608	100.6	96.5
	24	64,876	65,126	61,019	0	4,107	100.4	94.1
	増△減	△ 2,377	△ 2,236	△ 737	0	△ 1,499	—	—
	増減率	△ 3.7	△ 3.4	△ 1.2	—	—	—	—
下 水 道 事 業 計	25	142,963	141,881	141,881	0	0	99.2	99.2
	24	117,934	117,009	117,009	0	0	99.2	99.2
	増△減	25,029	24,872	24,872	0	0	—	—
	増減率	21.2	21.3	21.3	—	—	—	—
合 計	25	7,044,821	7,052,152	6,855,732	12,664	183,756	100.1	97.3
	24	5,757,164	5,724,405	5,475,574	120	248,711	99.4	95.1
	増△減	1,287,657	1,327,747	1,380,158	12,544	△ 64,955	—	—
	増減率	22.4	23.2	25.2	10,453.3	—	—	—

(第3表) 繰越事業費決算額内訳 (平成24年度から平成25年度へ繰越分)

(単位:千円)

会計	科目		事業名	繰越額	決算額	左の財源内訳			
	款	項				特定財源			一般財源
						国道支出金	地方債	その他	
一般会計	6	1	幌延東部地区畜産担い手育成総合整備事業	16,661	16,536	4,500		12,036	0
	6	1	農業体質強化基盤整備促進事業	21,000	21,000	21,000			0
	6	1	幌延地区道管畑地帯総合整備事業	34,000	34,000	10,630	10,600	12,750	20
	6	1	問寒別地区道管畑地帯総合整備事業	5,500	5,496		5,400		96
	10	1	各小中学校トイレ衛生設備改修事業	84,582	75,474	23,993	50,200		1,281
	一般会計 合計			161,743	152,506	60,123	66,200	24,786	1,397
全会計 合計			161,743	152,506	60,123	66,200	24,786	1,397	

(第4表) 繰越事業費繰越額内訳 (平成25年度から平成26年度へ繰越分)

(単位:千円)

会計	科目		事業名	繰越額	左の財源内訳				
	款	項			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国道支出金	地方債	その他	
一般会計	6	1	問寒別地区道管畑地帯総合整備事業	19,800	0		8,800		11,000
	8	2	長寿命化橋梁補修事業	24,074	0	14,610	7,800		1,664
	一般会計 合計			43,874	0	14,610	16,600	0	12,664
全会計 合計			43,874	0	14,610	16,600	0	12,664	

(第5表) 各会計地方債現在高

(単位：千円)

会 計	平成24年度末 現 在 高	平成25年度 発 行 額	平成25年度償還額		平成25年度末 現 在 高	左のうち 交付税算入額
			元 金	利 子		
一 般 会 計	5,637,527	624,900	1,186,048	54,334	5,076,379	4,033,726
診 療 所 特 別 会 計	2,380	0	1,476	15	904	46
簡易水道事業 特 別 会 計	4,400	0	877	7	3,523	0
下 水 道 事 業 特 別 会 計	582,211	16,400	32,657	10,332	565,954	304,180
合 計	6,226,518	641,300	1,221,058	64,688	a 5,646,760	b 4,337,952
					率 b / a %	76.8%

(第6表) 各会計基金現在高

(一般会計)

(単位：千円)

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度増減額		平成25年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	973,360	360	0	973,720
減 債 基 金	1,241,220	7,210	0	1,248,430
羽幌線代替輸送確保基金	59,930	30	4,810	55,150
ふるさと創生基金	819,700	69,290	0	888,990
「I礼キ」-施策等振興基金	0	528,000	0	528,000
公共施設等整備基金	795,670	60,240	0	855,910
地 域 福 祉 基 金	101,100	0	0	101,100
中山間農業地域環境保全基金	20,010	10	0	20,020
奨 学 資 金 基 金	25,849	5	0	25,854
心象記念文化振興基金	6,540	110	0	6,650
計	4,043,379	665,255	4,810	4,703,824

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度増減額		平成25年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	21,050	20	10,060	11,010
計	21,050	20	10,060	11,010

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度増減額		平成25年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
介護給付費準備基金	3,905	1	0	3,906
計	3,905	1	0	3,906

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度増減額		平成25年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財政調整基金	54,230	20	0	54,250
建設改良基金	17,982	10	5,000	12,992
減債基金	4,419	1	440	3,980
計	76,631	31	5,440	71,222

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度増減額		平成25年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
幌延下水道管理以外-維持運営基金	73,879	30	16,000	57,909
計	73,879	30	16,000	57,909

(全会計)

(単位：千円)

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度増減額		平成25年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
合 計	4,218,844	665,337	36,310	4,847,871

(第7表) 北海道市町村備荒資金組合納付金現在高

(単位：千円)

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度増減額		平成25年度末 現 在 高
		納付・配分額	支 消 金	
普通納付金	119,168	1,119	0	120,287
超過納付金	825,882	476,718	0	1,302,600
計	945,050	477,837	0	1,422,887

(第8表) 各会計債務負担行為の負担状況

(一般会計)

(単位：千円)

事 項	件数	債務負担行為 限 度 額	平成25年度末までの支出額		当 年 度 支 出 額	平成26年度以降支出予定額	
			期 間	金 額		期 間	金 額
物件の購入	0	0		0	0		0
土 地	0	0		0	0		0
建 物	0	0		0	0		0
その他	24	260,307		162,064	8,303		79,783
土地基盤整備							
利子補給	22	69,917	H11~24	36,035	3,120	~H49	20,605
そ の 他	2	190,390	H6~24	126,029	5,183	~H33	59,178
合 計	24	260,307		162,064	8,303		79,783

※ 債務負担行為限度額は、物件によっては利子相当額が加算される。

2 主要な施策の成果

本項では、第5次幌延町総合計画に沿った事業実績について掲載するが、総合計画は、幌延町がめざしていくまちの将来像を示した基本構想の実現を図るため、前期基本計画（平成20年度～平成25年度）と後期基本計画（平成26年度～平成31年度）を定めることとしており、平成25年度に前期基本計画の実績とまちの将来像を踏まえ、後期基本計画を策定したところである。

以下に示すものは、前期基本計画の最終年度として平成25年度に実施した主要な施策の成果である。

○第1章 町民と行政との協働のまちづくり

ア コミュニティ活動と人づくり

町内会単位のコミュニティ活動の活性化のための支援をした。また、コミュニティ活動の拠点となる集会所や生活改善センターの補修を実施したほか、協働のまちづくりを進めるため、町内会活動、文化・スポーツ活動などに取り組む団体に支援を図った。

イ 広聴・広報活動の充実

町民の声やニーズを把握する機会を確保するため、『町政懇談会』を開催するとともに、町が行っている事業や施策等を説明する『出前講座』を実施したほか、まちづくり提言箱等を活用し、広聴活動の充実に努めた。町政の情報を正しく正確に提供するため、『議会だより』『町広報誌ほろのへの窓』『わがまちの家計』を発行したほか、平成22年度に設置した告知端末機に自動音声読み上げソフトを導入し、より一層的確な情報発信に努めた。

ウ 情報公開と協働のまちづくりの推進

個人情報 の 適 正 な 取 扱 い の 確 保 と 個 人 の 権 利 利 益 の 保 護 の た め 、 個 人 情 報 の 適 切 な 保 護 管 理 に 努 め た 。 ま た 、 パ ブ リ ッ ク コ メ ン ト 制 度 の 活 用 に よ る 町 民 参 画 の 体 制 づ け り を 推 進 し た 。

エ 人権教育・啓発の推進

差別や偏見のない一人ひとりの人権が尊重された社会をつくるため、地域人権啓発活動を実施したほか、人権心配ごと相談会開催の支援をした。

オ 男女共同参画社会の推進

男女平等意識の向上と相互理解を図るため、町内女性の集い事業の開催を支援したほか、町内女性学級を開催した。また、各種審議会や協議会などの政策・方針決定の場への女性の参画を推進するとともに、町内会女性部連絡協議会の運営を支援した。

カ 効率的な行政運営の推進

町民ニーズへの適切な対応と業務量に見合った職員の適正配置を図るため、計画的な定員管理をしている。専門的かつ高度な行政サービスが提供できるよう職員の資質向上を図るため、職員研修を実施した。

また、公共施設の効率的な管理と多様化する町民ニーズに対応するため、公共施設の指定管理者制度を導入している。行政事務の効率化と簡素化を図るため、総合行政システムのクラウド化等整備改修し運用している。

キ 健全な財政運営の推進

一定の町民サービスを確保しつつ、健全な財政運営を推進するため、町民に分かりやすい財政情報の公表や適正な公債管理に努めるべく臨時財政対策債の繰上償還を実施するとともに、町税等の適正な賦課と収納対策を実施したほか、今後の公債費、災害対策及びまちづくり事業に備えた財源として基金の積立等を実施した。

ク 広域行政の推進

広域化する行政ニーズや地域共通の課題に対し、稚内市を中心とした定住自立圏形成協定に基づく宗谷定住自立圏共生ビジョンの推進を図った。また、西天北五町衛生施設組合や北留消防組合などの共同処理業務を継続推進した。

〇第2章 夢と活力あふれるまちづくり

ア 自然と共生し競争力のある酪農の推進

競争力のある農業を確立するため、幌延東部地区畜産担い手育成総合整備事業、自給飼料生産拡大緊急対策事業、幌延地区畑地帯総合整備事業、問寒別地区農業用水道調査業務及び問寒別地区道営畑地帯総合整備事業により生産基盤を整備し、自給飼料率向上による生産コストの削減を推進したほか、担い手の育成等による農業生産活動の持続的発展を図るため、中山間地域等直接支払事業を実施した。労働の軽減や農業収益の向上を図るため、町営牧場へ預託牛を受け入れて、適切な飼育管理による受胎率の向上と増体に努めた。

また、乳質の改善による経営の改善を図るため、乳牛検定組合事業や生乳成分検査事業の実施を支援したほか、冬期間における利便性の向上と農業生産物の輸送コストの低減を図るため、私道除雪に対する支援を実施した。

ゆとりある農業経営を促進するため、酪農ヘルパー利用組合への支援を実施し、経営支援システムの充実を図ったほか、農業関係制度資金等の利子補給事業を行い、農家負債の軽減に努めた。

意欲と能力のある担い手の育成と確保のため、その取組の中心となる幌延町地域担い手育成センター事業を支援した。

自然と共生した農業の振興を図るため、家畜ふん尿や農業用廃プラスチックの適正な処理について、関係機関と巡回指導を実施した。

イ 森林づくりの推進

水源かん養、災害の未然防止、地球温暖化防止など、森林が持つ多面的な機能の充実を図るため、民有林造林促進事業、町有林整備事業及び未来につなぐ森づくり推進事業を実施した。また、森林や林業に関する知識の普及や森林資源への愛着、環境意識を高めるため、みどりの環境づくり推進事業、緑化思想普及啓蒙事業及び森林教室を実施した。

ウ 魅力ある商店街づくり

町内消費の拡大を図るため、商工会との連携により商品券の普及拡大を促進したほか、更なる町内消費の拡大と地域経済活動の促進を図ることを目的に幌延町商工会地域振興事業への支援を継続実施した。また、商工業者の経営基盤強化を図るため、中小企業振興資金貸付の融資及び幌延町商工会育成事業・商工業安定化対策事業を実施した。

エ 活力ある地場企業の育成と振興

引き続き薬局の整備に係る償還金に支援したほか、地場資源を活用した技術開発のため、研究機関への協力を行った。

オ 特産品の創出と販売促進

特産品について、町のホームページやパンフレットを活用してPRを実施した。

カ 観光資源の発掘と広域観光の推進

民間手法を活用した観光推進のため、(株)幌延町トナカイ観光牧場の経営を民間に管理委託するとともにブルーピーの開花調整に係る取組を実施した。また、広域観光の枠組みで観光振興を図るため稚内・利尻・礼文・サロベツ観光振興協議会等による推進事業に参画した。

キ 観光PRとイベントの充実

観光客の誘致促進のため、豊富町との合同で広域観光パンフレットやポスターの制作を実施したほか、各種雑誌等へ広告掲載を行った。また、観光イベントの充実を図るために名林公園まつりやトナカイフェスタを実施・協力した。

ク 観光振興の体制づくり

観光協会の活動と組織を支援し、観光振興の体制づくりを推進した。

ケ 深地層研究の推進と関連施設の誘致

当初計画に沿った地下500m以深の調査坑道建設について、改めて文部科学省をはじめとした関係機関に要請したほか、町民や周辺自治体に深地層研究センターの研究内容を正しく理解してもらうために、おもしろ科学館やエネルギー関連施設の見学会を開催した。また、深地層研究への理解促進と原子力発電に係る知識の普及振興のため、調査事業や広報事業を継続実施したほか、平成15年度に開設された公益財団法人北海道科学技術総合振興センター『幌延地圏環境研究所』の研究活動等への協力を行った。

コ 新エネルギー産業の育成

幌延風力発電株式会社によりオトンレイ風力発電所が設置され、平成15年2月から本格稼働しており、町は株式会社から風力発電事業の推進支援業務を受託しているが、町保有の株式を売却し出資比率を引き下げ、民間活力による円滑な事業運営を図るとともに、売却益を活用しクリーンエネルギー普及のためのエネルギー施策等振興基金を設置した。

また、家庭用LED照明等の購入経費に対する助成事業を実施し、公共施設においては、太陽光発電設備を4箇所に設置しており、町全体でクリーンエネルギーの普及推進に努めた。なお、住宅用太陽光発電システム設置に対する助成事業は申請がなかった。

サ 企業誘致の促進

新たな雇用の場を確保するため、各種研究開発事業の誘致活動に努めた。

シ 勤労者福祉の推進

勤労者の生活の安定と福利厚生の実現を図るため、関係機関と連携して勤労者共済会への支援と制度の加入促進を図った。また、勤労者の雇用環境の改善や季節労働者の通年雇用について、関係機関と連携して促進を図った。

ス 消費者対策の充実

消費者トラブルの未然防止と確かな選択・判断ができる消費者育成のため、町広報誌やパンフレットによる消費者保護の普及啓発に努めた。また、消費者トラブルの解決を図るため設置した宗谷地域広域消費者センターの経費を負担し、迅速な相談体制の確保を図った。

〇第3章 健やかに安心して暮らせるまちづくり

ア 保健事業の推進

妊娠・出産から子育てまで母と子の健康を確保し、育児不安を軽減するため、妊婦健康診査事業、乳幼児健診事業、リトミック教室、子育て支援相談事業、遊びの広場事業などを実施した。また、生活習慣病有病者や予備群を減らすため、特定健康診査事業を実施したほか、疾病の早期発見のため、がん検診事業ほか各種検診事業を実施した。更には、感染症の発生とまん延に対する予防のため、予防接種事業と狂犬病予防対策事業を実施した。

イ 健康づくりの推進

町民の健康管理意識向上のため、健康手帳を交付するとともに、運動習慣定着化事業を実施した。また、町民の自主的な健康づくりを推進するため、健康教室や講演会を開催した。

ウ 医療体制の確保

問寒別地区住民の地域医療を確保するため、問寒別診療所における診療と患者輸送バスを運行した。

エ 地域福祉活動の推進

福祉教育やノーマライゼーションの理念の普及・町民の地域福祉活動への参加促進のため、保育所や小中学校の社会福祉施設訪問・交流事業や長寿まつり事業を実施したほか、町広報誌やホームページを活用して、福祉制度や利用方法などを町民に広く周知した。

また、民生委員への活動支援や社会福祉協議会の機能強化を図るため、人材確保に要する経費に支援を行った。更には、高齢者や障害者などが地域で安心して暮らせる環境づくりを進めるために整備している町道の歩道をバリアフリー化した。

オ 高齢化に対応したまちづくり

一人暮らし高齢者世帯等が地域で自立した生活ができるよう支援するため、高齢者生活支援事業を実施した。また、これら世帯等の安否確認や安全を24時間確保するため、緊急通報システム整備事業を実施した。

高齢者の健康づくりや生きがいづくりなどの自主的な活動を促進するため、老人クラブ活動運営費補助事業を実施したほか、高齢者の健康増進と外出支援、世代間交流による社会参加を促進するため、公衆浴場料金の割引や高齢者生きがい教室事業を実施した。

カ 介護保険事業の推進

第5次介護保険事業計画に基づき介護保険事業の円滑かつ適正な運営に努め、介護保険制度への理解を深める啓発や相談支援を実施するとともに、介護予防サービスや地域支援事業の充実を図った。また、介護保険サービスの確保と経営の安定を図るため、ホームヘルプサービス支援事業や幌延福祉会補助事業を実施したほか、高齢者が住みなれた地域で自立した生活ができるよう、介護予防特定高齢者施策事業や介護予防一般高齢者施策事業及び包括的支援事業を実施した。

キ 高齢者福祉施設の整備

高齢者や一般町民の娯楽と交流の場であり、老人クラブの活動拠点である老人福祉センターについて、利用者のニーズにあった適切な管理運営を実施した。

ク 保育サービスの確保

中央保育所及び問寒別へき地保育所を運営するとともに、保育所の地域開放による子育て支援「問寒別へき地保育所・なかよし保育事業」、子育て支援ルーム「チャチャ」を実施した。また、保育所と幼稚園の一体的な機能が発揮できる認定こども園の整備に向け、建設用地整備のための解体工事及び実施設計を実施した。

ケ 子育て支援の推進

放課後に子どもが安心して安全に活動できる場を提供するため、放課後児童クラブの運営を支援したほか、地域における子育て応援のため、おひさま子育て会・遊びの広場事業を支援したほか、中学生までの医療費に対する全額給付事業を継続実施した。また、子育ての悩みや問題を持つ家庭の相談・支援のため、児童相談窓口の設置及び子育て支援事業を実施するとともに、これからの子育て環境を支援するための計画策定に向けた調査業務を実施した。

コ ひとり親家庭の支援

ひとり親家庭の経済的な軽減を図るため、医療の給付事業を実施した。

サ 障害者自立支援への対応

障害者が住み慣れた地域社会で安心して生活するため、障害者介護給付・訓練等給付事業や医療及び日常生活用具の給付事業、障害者自立支援特別対策事業を実施したほか、就労支

援等を実施した。また、心身障害者等の通院交通費助成制度を創設し地域での生活を支援した。更には、障害者が多様な活動に参加し、自立した生活を営むことができるようにするため、地域生活支援事業を実施した。

障害児の療育指導や支援については、関係機関との連携に努めた。

シ 障害者福祉施設の整備

障害サービスの利便性の向上と効率化を図る観点から、障害サービスの指定管理者制度を継続し、北星園の民営化支援事業を推進するとともに、町有の共同生活住居を無償貸付した。

ス 低所得者の自立支援

民生委員・児童委員や社会福祉協議会、福祉事務所などの関係機関と連携し、低所得者や生活保護世帯の生活の安定と自立更生に向けた相談・支援に努めた。また、低所得高齢者世帯等に対する暖房用燃料購入費を助成した。

セ 国民年金業務の推進

町民の国民年金制度への正しい知識と理解を深めるため、町広報誌により普及・啓発を図った。また、年金受給権の確保のため、未加入者の防止や免除申請等の促進を図った。

ソ 医療保険事業の運営

国民健康保険については、医療費の適正化を図るため、レセプト点検や医療費通知を行うとともに、パンフレットによる啓発を実施した。また、事業の安定運営のため保険税を改定するとともに、保険税の徴収率の向上を図った。

後期高齢者医療制度については、制度の理解を深めるため、町広報誌で、普及・啓発活動に努めた。

〇第4章 心豊かな人と文化を育むまちづくり

ア 教育内容の充実

他人を思いやる心と生命や人権尊重の心を育むため、小中学校社会福祉施設訪問・交流事業を実施した。また、自然保護や環境意識の向上を図るため、森林教室や川の自然観察会、リサイクル資源回収などを実施した。

高度情報化社会に対応した子どもたちを育てるため、『幌延情報教育センター』を活用した情報教育を推進した。また、国際理解教育に関する学習の一環として、児童生徒が直接ネイティブ・スピーカーから生きた言語を学ぶ機会を提供するため、外国語指導助手の派遣要請や近隣町村から講師を招くなど英語の実践教育を実施した。

イ 教育環境の充実

児童生徒の学習環境を整備するため、町内各小中学校のトイレ洋式化等改修を実施するとともに、今後の継続的施設利用のため保全計画等を策定した。また、特色ある学校づくりや地域に関わった学校運営を推進するため、学校評価制度を実施した。

安全で良質な給食を提供するため、学校、学校給食会等と連携し、給食環境の充実を図った。

児童生徒を犯罪被害などの危険から守るため、監視カメラ稼働による安全対策を実施したほか、いじめや不登校等の未然防止と早期対応のため、子どもの心サポート相談員を配置した。

遠隔地から通学する児童生徒の交通手段と安全確保のため、スクールバスの効率的な運行に努めた。

教育指導の充実を図るため、幌延町教育研究所の運営や校内研修を支援した。

ウ 特別支援教育の推進

心身に障害のある児童生徒に適切な指導と必要な支援を行うため、特別支援教育支援員を配置し、特別支援教育の充実を図るとともに、特別支援教育や発達障害などが保護者や地域住民等に正しく理解されるよう教育セミナーを開催した。

エ 生涯学習の環境づくり

町民の生涯学習を効果的に進めるため、町民文化祭や町内書初め展を開催し、町民の生涯学習への参加や学習成果を発表する機会の確保に努めるとともに、その推進団体である文化協会の運営を支援した。また、問寒別生涯学習センターの基本設計を実施した。

オ 生涯学習の活性化

家庭教育はすべての教育の原点であることから、幼児期における教育のあり方や家庭教育の重要性を認識してもらうため、親子ふれあい人形劇など家族ぐるみで参加できる行事を開催した。

子どもたちの豊かな心とたくましく生きる力を養うため、家庭、学校、地域が連携して自然体験などの学習機会を提供するため、町内子どもの集いや放課後子ども教室及びふるさと自然体験チャレンジ教室を開催したほか、問寒別地区少年少女かるた大会の開催を支援した。

町民の多様な学習ニーズと男女共同参画社会の確立や女性の生活課題などに対応するため、町内会女性部連絡協議会及び幌延町PTA連合協議会などの運営を支援するとともに、書の研修事業や町内女性学級開催事業などを実施した。また、高齢者の生きがいを高めるため、高齢者生きがい教室を開催した。

カ 青少年健全育成の推進

青少年の健全育成を推進するため、健全育成団体と連携して青少年を取り巻く有害環境の改善に努めた。また、青少年の健全育成に係わる活動をしている子ども会育成連絡協議会とワラベンチャー問寒クラブの運営を支援した。

キ 生涯スポーツの推進

町民一人ひとりが気軽にスポーツに参加できるようスポーツ・レクリエーションに関する情報提供を目的として体育館だよりを発行するとともに、町民の健康と体力づくりを推進するため、各種スポーツ教室やスポーツ大会を開催した。また、町民が安心して、楽しくスポーツを楽しむことができるよう、総合スポーツ公園改修事業を実施するとともに、総合体育館の吊物等の強度を調査した。

ク 指導者の育成とスポーツ団体への支援

生涯スポーツの多様なニーズに応えられるよう関係団体と連携して、スポーツ推進委員及びスポーツ指導員を活用するとともに、体育協会・スポーツ少年団などの自立に向けた活動に対して支援した。

ケ 文化意識の高揚

芸術文化情報を提供するため、社会教育だよりを発行した。また、町民が優れた芸術文化に触れる機会の拡充のため、舞台芸術鑑賞事業を実施した。

コ 文化活動の促進

町民自ら取組む文化活動の中心である文化協会及び各種文化団体の育成のため支援をした。また、図書室の蔵書の充実を図るために図書購入事業を実施するとともに、心象書道美術館の展示替えを心象舎の指導のもと実施した。

サ 文化遺産の保存・活用

町内の文化遺産や先住民族の住居跡である音類竪穴群遺跡などの埋蔵文化財の保護を図るため、埋蔵文化財包蔵地調査を実施した。また、町の文化遺産や資料を後世に継承し、郷土

の歴史と文化に対する理解や郷土愛を育むため、ふるさと動植物写真展を開催するとともに、生涯学習アドバイザーを配置し、郷土の資料収集と保存を図った。更には、郷土芸能であるサロベツ太鼓の後継者育成と伝承が図られるよう活動を支援した。

○第5章 自然に恵まれ安全で快適なまちづくり

ア 自然と共生した土地利用の推進

地籍調査完了後に異動の生じた土地情報を適正に処理するとともに、地籍情報を活用した地図情報システムの情報更新を実施した。

イ 街並みの整備

市街地等における街並みと景観の向上のため、老朽化した町有財産を解体する景観整備事業を実施した。

ウ 国道・道道の整備

天塩大橋の架け替えについては、天塩防災事業として事業施工中である。道道稚内幌延線などの主要道道路線の整備についても、一部用地確保等事業進捗があり、今後の早期完成について関係機関に継続要請した。

エ 町道の整備

幌延市街地の北1丁目線、2条仲通線の歩道については、高齢者や障害者に配慮した歩道の段差を解消するバリアフリー化や拡幅などを進めるとともに、除雪がしやすく安全性の高い道路として整備した。幌延下沼線は、安全性を高めるために改良整備し、問寒9号線及び問寒20号線は、今後の改良整備のため実施設計を実施した。また、除雪専用車を増強し冬道の安全確保に努めた。

橋梁については、長寿命化計画に基づいて実施設計を実施した。

オ 交通体系の確保

JR宗谷本線の完全高速化や料金体系、特急サロベツの運休にあたっては代替輸送の確保、運行再開について関係機関に要請した。また、バス輸送の充実のため、バス会社に生活交通路線等維持費補助金を支出し、路線の確保維持に努めた。

カ テレビ・ラジオ難視聴対策

テレビの地上デジタル放送の移行に伴い、整備したテレビ中継局の適切な管理運営を進めたほか、宗谷地域におけるテレビ北海道の開局に向け、関係市町村で協議を行った。また、遠別民放ラジオ中継局を共同設置した関係町村との協議のもと、施設の適正な管理運営を進めた。

キ 地域情報通信体系の充実

町民の利便性の向上と情報の地域格差を解消するため、町内全域が高速情報化に対応できるよう整備した光回線を適切に管理するため、情報通信施設運営事業を実施した。

ク 公営住宅等の整備

公営住宅の居住環境の改善と利便性の向上を図るため、公営住宅補修事業を実施した。また、特定公共賃貸住宅の入居の促進のため、家賃補助事業を実施した。

ケ 宅地の確保・供給

民間住宅の建設促進のため平成17年度に整備した宅地6区画のうち、残り1区画についてホームページを通じて募集した。

コ 公園・緑化・水辺

名林公園、ふるさとの森森林公園、山村広場、問寒別公園及びスポーツ公園等の適切な管理を実施した。なお、ふるさとの森森林公園、山村広場及び問寒別公園を補修した。

町民の自主的な活動である『花いっぱい運動』で、道路や公共施設を中心に花あふれるまちづくりを実施した。

治水等災害防止のため、河川の整備等について関係機関に要請した。

サ 上水道の整備

安全で良質な水道水を安定的に供給するため、水道施設の適正な維持管理を進めた。また、配水管等の整備については、道路改良に伴う支障水道管移設工事により更新を行った。

農業用水道施設については、利用組合を主体に水道施設の適正な維持管理を行った。

安定的な農業用水道水の供給のため、問寒別西地区及び上幌延地区の水道施設改修や問寒別地区農業用水道調査業務を実施した。

シ 下水道の整備

公共下水道整備事業が平成 14 年度で終了し、水洗化の普及に努めた結果、平成 15 年度末水洗化率 81.2%が平成 25 年度末水洗化率 95.2%と 14 ポイント増加した。また、集落地区の下水道整備は個別排水処理施設整備事業として 4 基整備し、全体で 119 基の設置となった。

ス 環境保全と生活環境の向上

主要道路等での不法投棄に対処するため、看板等の設置を実施したほか、町民参加による清掃活動や地域ぐるみの環境美化活動を実施するとともに、環境問題や自然保護などの環境意識の高揚を図るため、森林教室や川の自然観察会を実施し、省資源・省エネルギーの普及・啓発を実施した。

墓地と火葬場とその周辺の環境整備に努めるとともに、施設の適正な維持管理を実施した。

セ 消防・救急体制の充実

避難訓練や防火講習などの火災予防運動や広報活動を実施したほか、防火クラブの育成と活動の充実を図り、地域における防火体制の強化を進めた。

迅速かつ適切な救急活動と多様化している救急需要に対処するため、救急救命士を 1 名採用するとともに、教育訓練などにより救急隊員の資質・技術の向上を図った。

ソ 防災体制の充実

町民が正確な防災知識を持ち、災害時に迅速かつ適切な対応が行えるよう、町広報誌やホームページによる広報・啓発を図った。また、災害に迅速かつ的確に対応できる防災体制の充実を図るため、自主的な防災組織の育成を進めた。

災害時に迅速かつ正確な防災情報を提供するため、消防救急デジタル無線の実施設計を実施した。

なお、木造住宅の耐震診断・耐震改修の補助に対する申請はなかった。

タ 防犯・交通安全対策の推進

犯罪に巻き込まれやすい子どもや女性の安全確保のため、安全で安心なまちづくり推進事業を実施したほか、防犯ステーションを 20 箇所設置して犯罪防止に努めるとともに、防犯協会や暴力追放運動推進協議会などの地域活動を促進した。

交通安全意識の高揚を図るため、小学校において交通安全教室を開催した。また、交通安全指導員を中心に交通安全推進協議会や職場などと連携し、街頭指導を実施した。更には、安全で快適な通行を確保し、交通事故から町民を守るため、街路灯や区画線など交通安全施設等の整備を進めた。

3 一般会計について

(1) 一般会計歳入歳出決算額の推移

平成25年度一般会計歳入歳出決算額及び過去5年間の歳入歳出決算額の推移は、第9表のとおりである。

平成25年度決算額に対する前年度比較は、歳入12億9,907万4千円、歳出13億5,127万円と3年度ぶりに増加した。これは、歳入については、町の保有する風力発電に係る株式売却、風力発電建設時に交付した補助金返還金、認定こども園整備等の建設事業に伴う地方債の増額等によるものである。また、歳出については、風力発電に係る株式売却益により創設したエネルギー施策等振興基金積立金、風力発電建設時に交付された補助金返還金、認定こども園整備等建設事業等の増額である。

(第9表) 一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位：千円、%)

区	分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳	入	5,257,293	6,128,520	5,262,587	4,679,744	5,978,818
	伸び率	32.4	16.6	△ 14.1	△ 11.1	27.8
	町					
	税	411,942	414,020	424,328	414,574	420,565
	伸び率	△ 5.0	0.5	2.5	△ 2.3	1.4
歳	出	5,143,844	5,836,041	5,085,076	4,459,531	5,810,801
	伸び率	34.7	13.5	△ 12.9	△ 12.3	30.3
歳入歳出差引		113,449	292,479	177,511	220,213	168,017
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費繰次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	35,895	82,429	15	120	12,664
	事故繰越し繰越額	0	8,967	0	0	0
	計	35,895	91,396	15	120	12,664
実質収支額		77,554	201,083	177,496	220,093	155,353
	伸び率	△ 8.7	159.3	△ 11.7	24.0	△ 29.4

(2) 一般会計歳入の状況

ア 款別決算の状況

歳入決算を款別に比較すると、第10表のとおりである。前年度より歳入決算額が伸びた款は、町の保有する風力発電に係る株式売却による財産収入、風力発電建設時に交付した補助金返還金に伴う諸収入、認定こども園整備等の建設事業に伴う地方債、地域の元気交付金及び普通建設事業増による国庫支出金などである。また、規模が縮小した款は、エコカー減税等の影響による地方譲与税などであるが、減少額は極小である。

(第10表) 一般会計歳入款別決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

科 目	平成25年度		平成24年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比率
1 町 税	420,565	7.0	414,574	8.9	5,991	1.4
2 地 方 譲 与 税	81,191	1.4	85,426	1.8	△ 4,235	△ 5.0
3 利 子 割 交 付 金	914	0.0	889	0.0	25	2.8
4 配 当 割 交 付 金	797	0.0	382	0.0	415	108.6
5 株式等譲渡所得割交付金	1,090	0.0	106	0.0	984	928.3
6 地方消費税交付金	28,165	0.5	28,407	0.6	△ 242	△ 0.9
7 自動車取得税交付金	20,839	0.4	18,318	0.4	2,521	13.8
8 地方特例交付金	410	0.0	385	0.0	25	6.5
9 地 方 交 付 税	2,708,508	45.3	2,696,628	57.6	11,880	0.4
10 交通安全対策特別交付金	886	0.0	860	0.0	26	3.0
11 分担金及び負担金	36,919	0.6	32,678	0.7	4,241	13.0
12 使用料及び手数料	150,993	2.5	152,771	3.3	△ 1,778	△ 1.2
13 国 庫 支 出 金	337,142	5.6	222,516	4.8	114,626	51.5
14 道 支 出 金	207,912	3.5	203,867	4.4	4,045	2.0
15 財 産 収 入	588,097	9.8	58,460	1.2	529,637	906.0
16 寄 附 金	720	0.0	728	0.0	△ 8	△ 1.1
17 繰 入 金	4,810	0.1	8,460	0.2	△ 3,650	△ 43.1
18 繰 越 金	220,213	3.7	177,511	3.8	42,702	24.1
19 諸 収 入	543,747	9.1	87,778	1.9	455,969	519.5
20 町 債	624,900	10.5	489,000	10.4	135,900	27.8
歳 入 合 計	5,978,818	100.0	4,679,744	100.0	1,299,074	27.8

イ 町税収入の状況

(第 11 表) 年度別町税徴収実績

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金 額	指数								
調 定 額	421,776	100	424,144	101	435,652	103	425,367	101	430,823	102
収 入 額	411,942	100	414,020	101	424,328	103	414,574	101	420,565	102
収 入 率	97.7		97.6		97.4		97.5		97.6	

※各年度の指数は、平成21年度を基準とする。

(第 12 表) 町税税目別決算額比較表

(単位：千円、%)

税 目	決 算 額		増 減		町税に占める割合	
	平成25年度	平成24年度	金 額	比率	25年度	24年度
1. 町 民 税	166,602	164,559	2,043	1.2	39.6	39.7
現年課税分	165,199	164,277	922	0.6	39.3	39.6
滞納繰越分	1,403	282	1,121	397.5	0.3	0.1
個 人	134,295	131,810	2,485	1.9	31.9	31.8
現年課税分	133,049	131,528	1,521	1.2	31.6	31.7
滞納繰越分	1,246	282	964	341.8	0.3	0.1
法 人	32,307	32,749	△ 442	△ 1.3	7.7	7.9
現年課税分	32,150	32,749	△ 599	△ 1.8	7.6	7.9
滞納繰越分	157	0	157	皆増	0.0	0.0
2. 固定資産税	220,649	220,235	414	0.2	52.5	53.1
現年課税分	220,399	220,042	357	0.2	52.4	53.1
滞納繰越分	250	193	57	29.5	0.1	0.0
純固定資産税	219,117	218,752	365	0.2	52.1	52.8
現年課税分	218,867	218,559	308	0.1	52.0	52.7
滞納繰越分	250	193	57	29.5	0.1	0.0
交 付 金	1,532	1,483	49	3.3	0.4	0.4
現年課税分	1,532	1,483	49	3.3	0.4	0.4
滞納繰越分	0	0	—	—	0.0	0.0
3. 軽自動車税	4,009	3,900	109	2.8	1.0	0.9
現年課税分	3,995	3,879	116	3.0	0.9	0.9
滞納繰越分	14	21	△ 7	△ 33.3	0.0	0.0
4. 町たばこ税	29,305	25,880	3,425	13.2	7.0	6.2
現年課税分	29,305	25,880	3,425	13.2	7.0	6.2
滞納繰越分	0	0	—	—	0.0	0.0
合 計	420,565	414,574	5,991	1.4	100.0	100.0
現年課税分	418,898	414,078	4,820	1.2	99.6	99.9
滞納繰越分	1,667	496	1,171	236.1	0.4	0.1

(第13表) 町税税目別徴収率比較表

(単位：千円、%)

税 目	平成25年度徴収率			平成24年度 徴 収 率	徴 収 率 増 △減
	調定額	収入額	徴収率		
1. 町 民 税	172,080	166,602	96.8	96.3	0.5
現年課税分	166,027	165,199	99.5	99.4	0.1
滞納繰越分	6,053	1,403	23.2	5.1	18.1
個 人	139,626	134,295	96.2	95.7	0.5
現年課税分	133,877	133,049	99.4	99.2	0.2
滞納繰越分	5,749	1,246	21.7	5.4	16.3
法 人	32,454	32,307	99.5	99.1	0.4
現年課税分	32,150	32,150	100.0	100.0	0.0
滞納繰越分	304	157	51.6	0.0	51.6
2. 固定資産税	225,309	220,649	97.9	98.0	△0.1
現年課税分	220,897	220,399	99.8	99.8	0.0
滞納繰越分	4,412	250	5.7	4.7	1.0
純固定資産税	223,777	219,117	97.9	98.0	△0.1
現年課税分	219,365	218,867	99.8	99.8	0.0
滞納繰越分	4,412	250	5.7	4.7	1.0
交 付 金	1,532	1,532	100.0	100.0	0.0
現年課税分	1,532	1,532	100.0	100.0	0.0
滞納繰越分	0	0	-	-	-
3. 軽自動車税	4,129	4,009	97.1	96.8	0.3
現年課税分	4,002	3,995	99.8	99.5	0.3
滞納繰越分	127	14	11.0	16.5	△5.5
4. 町たばこ税	29,305	29,305	100.0	100.0	0.0
現年課税分	29,305	29,305	100.0	100.0	0.0
滞納繰越分	0	0	-	-	-
合 計	430,823	420,565	97.6	97.5	0.1
現年課税分	420,231	418,898	99.7	99.6	0.1
滞納繰越分	10,592	1,667	15.7	5.1	10.6

ウ 地方交付税の状況

地方交付税の決算額は、一般会計の歳入のうち非常に大きな割合を占めている。

地方財政の財源不足について、平成13年度から臨時財政対策債による補てん措置がとられている。

(第14表) 地方交付税の決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
普 通 交 付 税	1,769,694	1,875,728	2,036,556	2,413,250	2,442,853
伸び率	7.6	6.0	8.6	18.5	1.2
特 別 交 付 税	260,231	269,976	274,497	283,378	265,655
伸び率	0.9	3.7	1.7	3.2	△6.3
計	2,029,925	2,145,704	2,311,053	2,696,628	2,708,508
伸び率	6.7	5.7	7.7	16.7	0.4
臨 時 財 政 対 策 債	192,700	223,500	164,400	174,300	177,600
伸び率	55.2	16.0	△26.4	6.0	1.9

工 財源の構成

第15表は、「経常収支比率」を算出する資料でもある。人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源（経常経費充当一般財源）が、町税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源：平成13年度からは経常一般財源に減税てん債発行額及び臨時財政対策債発行額を加算して算出）に対し、どの程度の割合になっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断する。

平成13年度以降、地方交付税の総額抑制により経常収支比率は、悪化の傾向にあったが、近年の地方交付税増額及び経常経費削減により若干の低下傾向にある。平成25年度の経常収支比率は公債費の増加により前年度と比較し2.2ポイント増の73.8%であり、町村で妥当と言われている70%を超えている。

（第15表）一般会計年度別財源調

（単位：千円）

科 目	決算額	臨時的なもの		差引経常的なもの		
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
1. 町 税	420,565	0	0	420,565	0	420,565
2. 地 方 譲 与 税	81,191	0	0	81,191	0	81,191
3. 利 子 割 交 付 金	914	0	0	914	0	914
4. 配 当 割 交 付 金	797	0	0	797	0	797
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,090	0	0	1,090	0	1,090
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	28,165	0	0	28,165	0	28,165
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,839	0	0	20,839	0	20,839
8. 地 方 特 例 交 付 金	410	0	0	410	0	410
9. 地 方 交 付 税	2,708,508	0	265,655	2,442,853	0	2,442,853
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	886	0	0	886	0	886
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	36,919	16,134	0	20,785	20,785	0
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	150,993	0	0	150,993	150,993	0
13. 国 庫 支 出 金	337,142	116,882	171,105	49,155	49,155	0
14. 道 支 出 金	207,912	46,213	65,502	96,197	96,197	0
15. 財 産 収 入	588,097	1,794	532,423	53,880	30,445	23,435
16. 寄 附 金	720	220	500	0	0	0
17. 繰 入 金	4,810	4,810	0	0	0	0
18. 繰 越 金	220,213	120	220,093	0	0	0
19. 諸 収 入	543,747	518,524	6,908	18,315	17,621	694
20. 町 債	624,900	447,300	177,600	0	0	0
歳 入 合 計	5,978,818	1,151,997	1,439,786	3,387,035	365,196	3,021,839

平成24年度合計	4,679,744	494,809	824,139	3,360,796	375,221	2,985,575
----------	-----------	---------	---------	-----------	---------	-----------

平成23年度合計	5,262,587	1,177,401	1,113,309	2,971,877	341,886	2,629,991
----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------

平成22年度合計	6,128,520	1,867,736	1,474,415	2,786,369	323,315	2,463,054
----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------

平成21年度合計	5,257,293	1,041,753	1,563,938	2,651,602	299,032	2,352,570
----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------

(3) 一般会計歳出の状況

ア 款別（目的別）決算の状況

歳出決算を款別（目的別）に比較すると、第16表のとおりである。

2款総務費は町の保有する風力発電に係る株式売却益により創設したエネルギー施策等振興基金積立、風力発電建設に係る補助金返還金により増額、3款民生費は認定こども園整備等建設事業により増額、6款農林水産業費は問寒別地区道畑地帯総合整備事業等普通建設事業により増額、10款教育費は各小中学校トイレ衛生設備改修事業等普通建設事業により増額、12款公債費は過疎債等の償還期限の短縮等による増額である。

(第16表) 一般会計歳出款別決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度			平成24年度			増 減	
	決 算 額	構 成 比	執 行 率	決 算 額	構 成 比	執 行 率	金 額	比 率
1. 議会費	56,576	1.0	98.6	57,468	1.3	98.8	△ 892	△ 1.6
2. 総務費	2,172,728	37.4	99.0	1,146,708	25.7	99.2	1,026,020	89.5
3. 民生費	463,912	8.0	98.2	361,334	8.1	96.2	102,578	28.4
4. 衛生費	427,763	7.4	96.2	425,836	9.6	96.5	1,927	0.5
6. 農林水産業費	396,330	6.8	93.8	346,358	7.8	81.1	49,972	14.4
7. 商工費	83,585	1.4	99.7	91,297	2.0	99.3	△ 7,712	△ 8.4
8. 土木費	453,565	7.8	92.2	433,210	9.7	97.9	20,355	4.7
9. 消防費	113,079	1.9	98.6	116,954	2.6	98.9	△ 3,875	△ 3.3
10. 教育費	384,380	6.6	96.3	331,999	7.4	78.0	52,381	15.8
11. 災害復旧費	18,501	0.3	87.6	11,537	0.3	100.0	6,964	60.4
12. 公債費	1,240,382	21.4	99.9	1,136,830	25.5	99.9	103,552	9.1
14. 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	5,810,801	100.0	97.6	4,459,531	100.0	95.0	1,351,270	30.3

※構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(第17表) 一般会計歳出款別財源構成対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度				平成24年度			
	決算額	特定財源	一般財源	比率	決算額	特定財源	一般財源	比率
1. 議会費	56,576	0	56,576	1.3	57,468	0	57,468	1.6
2. 総務費	2,172,728	513,191	1,659,537	38.6	1,146,708	59,995	1,086,713	30.3
3. 民生費	463,912	225,555	238,357	5.5	361,334	136,409	224,925	6.3
4. 衛生費	427,763	68,445	359,318	8.4	425,836	68,596	357,240	9.9
6. 農林水産業費	396,330	285,460	110,870	2.6	346,358	218,555	127,803	3.5
7. 商工費	83,585	63,317	20,268	0.5	91,297	63,139	28,158	0.8
8. 土木費	453,565	176,299	277,266	6.5	433,210	190,280	242,930	6.8
9. 消防費	113,079	3,200	109,879	2.6	116,954	9,400	107,554	3.0
10. 教育費	384,380	82,891	301,489	7.0	331,999	41,765	290,234	8.1
11. 災害復旧費	18,501	12,200	6,301	0.1	11,537	0	11,537	0.3
12. 公債費	1,240,382	86,635	1,153,747	26.9	1,136,830	81,891	1,054,939	29.4
14. 予備費	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	5,810,801	1,517,193	4,293,608	100.0	4,459,531	870,030	3,589,501	100.0

※比率は、一般財源の比率を示す。また、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

イ 性質別経費の決算の状況

性質別経費の決算状況は、第18表、第19表及び第20表のとおりである。

(第18表) 年度別経費比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金 額	構成比								
消費的経費	2,150,350	41.8	2,030,937	34.8	2,025,319	39.8	2,463,715	55.3	2,911,411	50.1
投資的経費	1,171,472	22.8	2,414,615	41.4	1,219,388	24.0	407,885	9.1	626,612	10.8
そ の 他	1,822,022	35.4	1,390,489	23.8	1,840,369	36.2	1,587,931	35.6	2,272,778	39.1
計	5,143,844	100.0	5,836,041	100.0	5,085,076	100.0	4,459,531	100.0	5,810,801	100.0

※ 消費的経費とは、人件費、物件費、維持補修費、扶助費及び補助費等である。

(第19表) 性質別経費の決算状況

科 目	決 算 額	臨時的なもの		差引経常的なもの (単位：千円)		
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
消費的経費	2,911,411	547,754	767,941	1,595,716	353,438	1,242,278
人 件 費	721,834	2,617	159,237	559,980	29,165	530,815
物 件 費	629,971	20,893	96,255	512,823	186,257	326,566
維 持 補 修 費	121,997	0	541	121,456	15,673	105,783
扶 助 費	98,768	746	1,506	96,516	64,969	31,547
補 助 費 等	1,338,841	523,498	510,402	304,941	57,374	247,567
一 部 事 務 組 合	694,857	5,149	479,240	210,468	0	210,468
そ の 他	643,984	518,349	31,162	94,473	57,374	37,099
投資的経費	626,612	493,134	133,478	0	0	0
普 通 建 設 事 業 費	608,111	480,934	127,177	0	0	0
補 助 事 業 費	220,477	214,085	6,392	0	0	0
単 独 事 業 費	387,634	266,849	120,785	0	0	0
災 害 復 旧 事 業 費	18,501	12,200	6,301	0	0	0
その他	2,272,778	23,005	1,030,203	1,219,570	99,862	1,119,708
公 債 費	1,240,382	0	198,383	1,041,999	86,635	955,364
元 利 償 還 金	1,240,382	0	198,383	1,041,999	86,635	955,364
一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0
積 立 金	665,250	3,000	662,250	0	0	0
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	20,000	20,000	0	0	0	0
繰 出 金	347,146	5	169,570	177,571	13,227	164,344
歳 出 合 計	5,810,801	1,063,893	1,931,622	2,815,286	453,300	2,361,986
平成24年度	4,459,531	427,490	1,325,741	2,706,300	442,540	2,263,760
平成23年度	5,085,076	1,148,173	1,353,552	2,583,351	371,114	2,212,237
平成22年度	5,836,041	1,851,896	1,731,443	2,252,702	330,440	1,922,262
平成21年度	5,143,844	1,035,532	1,831,813	2,276,499	305,253	1,971,246

(第20表) 経常収支比率の推移

(単位：%)

科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	比較(25-21)
消費的経費	51.3	48.5	47.5	39.4	38.8	△ 12.5
人 件 費	20.9	19.6	19.5	17.1	16.6	△ 4.3
物 件 費	13.7	12.3	12.1	10.0	10.2	△ 3.5
維 持 補 修 費	3.8	3.3	3.5	3.6	3.3	△ 0.5
扶 助 費	0.7	0.8	0.8	0.9	1.0	0.3
補 助 費 等	12.2	12.5	11.6	7.8	7.7	△ 4.5
一 部 事 務 組 合	7.9	7.6	7.5	6.7	6.6	△ 1.3
そ の 他	4.3	4.9	4.1	1.1	1.1	△ 3.2
投資的経費	—	—	—	—	—	—
普 通 建 設 事 業 費	—	—	—	—	—	—
補 助 事 業 費	—	—	—	—	—	—
単 独 事 業 費	—	—	—	—	—	—
災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—	—	—
そ の 他	26.1	23.0	31.7	32.2	35.0	8.9
公 債 費	20.5	19.1	27.5	27.1	29.9	9.4
元 利 償 還 金	20.5	19.1	27.5	27.1	29.9	9.4
一 時 借 入 金 利 子	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
積 立 金	—	—	—	—	—	—
投資及び出資金・貸付金	—	—	—	—	—	—
繰 出 金	5.6	3.9	4.2	5.1	5.1	△ 0.5
歳 出 合 計	77.4	71.5	79.2	71.6	73.8	△ 3.6

※ 比較(25-21)は、平成25年度が平成21年度よりいくら増減しているかを表す。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標で、次の式によって求められる。 経常経費充当一般財源/経常一般財源総額×100%

ウ 町債現在高の状況

町債の現在高の状況は、第 21 表及び第 22 表のとおりである。

(第 21 表) 事業別町債現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当年度 借入額	当年度償還金			当年度末 現在高
			元金	利子	計	
公共事業等債	32,879	0	8,694	330	9,024	24,185
一般単独事業債	563,964	12,200	107,040	11,675	118,715	469,124
公営住宅建設事業債	611,876	0	50,350	11,690	62,040	561,526
学校教育施設等整備事業債	4,043	0	4,043	148	4,191	0
辺地対策事業債	146,829	21,300	38,398	409	38,807	129,731
災害復旧事業債	5,545	0	1,974	25	1,999	3,571
施設整備事業債（一般財源化分）	336,630	0	29,560	3,658	33,218	307,070
過疎対策事業債	2,198,988	400,200	622,615	8,159	630,774	1,976,573
財源対策債	73,731	0	12,008	709	12,717	61,723
臨時財政特例債	1,226	0	593	72	665	633
減税補てん債	39,274	0	8,441	413	8,854	30,833
臨時税収補てん債	7,128	0	1,370	135	1,505	5,758
臨時財政対策債	1,298,159	177,600	271,120	7,866	278,986	1,204,639
調整債	1,343	0	1,343	49	1,392	0
草地開発事業債	138,958	0	18,364	4,988	23,352	120,594
公有林整備事業債	73,622	0	3,990	1,353	5,343	69,632
簡易水道事業債	103,332	13,600	6,145	2,655	8,800	110,787
計	5,637,527	624,900	1,186,048	54,334	1,240,382	5,076,379

(第22表) 借入先別町債現在高

(単位：千円、%)

区 分	前年度末 現在高	当年度 借入額	当年度 償還額	当年度末 現在高	未償還元金利率別内訳				
					1.5以下	2.0以下	4.0以下	6.0以下	7.5以下
財政融資資金	3,922,327	290,100	684,921	3,527,506	3,243,417	215,087	64,294	4,074	634
郵便貯金	17,360		2,140	15,220	15,220				
簡保資金	691,786		132,776	559,010	116,444	260,465	64,893	83,581	33,627
地方公共団体金融機構	63,241		14,214	49,027			49,027		
政府関係機関貸付	212,580		22,354	190,226	429	72,542	99,373	17,167	715
稚内信用金庫	27,420		16,600	10,820		10,820			
その他市中銀行	314,500	334,800	276,100	373,200	373,200				
備荒資金組合	18,880		2,360	16,520	16,520				
市町村振興協会	369,433		34,583	334,850	334,850				
計	5,637,527	624,900	1,186,048	5,076,379	4,100,080	558,914	277,587	104,822	34,976

工 投資的経費の推移等

投資的経費の推移及び普通建設事業費の状況は、第23表及び第24表のとおりである。

(第23表) 投資的経費の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
投資的経費	1,171,472	2,414,615	1,219,388	407,885	626,612
普通建設事業費	1,171,472	2,410,376	1,214,495	396,348	608,111
補助事業費	458,571	936,705	422,722	105,792	220,477
単独事業費	712,901	1,473,671	791,773	290,556	387,634
災害復旧事業費	0	4,239	4,893	11,537	18,501
歳出全体に占める 普通建設事業費の割合	22.8	41.4	23.9	8.9	10.5
普通建設事業費の増減率	178.2	105.8	△49.6	△67.4	53.4

(第24表) 普通建設事業費の状況

(単位：千円)

区 分	事 業 費			財 源 内 訳				
	工事請負費	その他	計	国庫支出金	道支出金	その他	町債	一般財源
議会費	0	0	0	0	0	0	0	0
総務費	33,354	0	33,354	0	0	0	0	33,354
民生費	99,978	0	99,978	0	0	0	99,700	278
衛生費	6,001	0	6,001	0	0	0	5,800	201
農林水産業費	163,702	0	163,702	21,000	37,230	41,278	41,600	22,594
商工費	0	0	0	0	0	0	0	0
土木費	207,784	0	207,784	59,831	0	0	99,100	48,853
消防費	0	0	0	0	0	0	0	0
教育費	97,292	0	97,292	23,993	0	1,082	50,200	22,017
計	608,111	0	608,111	104,824	37,230	42,360	296,400	127,297

才 債務負担行為負担状況の内訳

債務負担行為の負担状況は第8表のとおりであるが、その内訳は第25表のとおりである。

(第25表) 債務負担行為負担状況の内訳

(一般会計)

(単位：千円)

事 項	債務負担行為 限度額	平成24年度末までの支出額		当年度 支出額	平成26年度以降支出予定額		
		期 間	金 額		期 間	金 額	
物件の 購入							
	計		0			0	
利 子 補 給	1 農業経営基盤強化資金	4,181	H11~	3,308	43	~H29	69
	2 農業経営基盤強化資金	15,326	H12~	11,397	133	~H30	310
	3 農業経営基盤強化資金	4,809	H13~	3,982	152	~H31	469
	4 農業経営基盤強化資金	1,844	H14~	1,453	82	~H33	309
	5 農業経営基盤強化資金	1,385	H15~	1,088	65	~H33	232
	6 農業経営基盤強化資金	1,842	H16~	1,310	85	~H34	291
	7 農業経営基盤強化資金	550	H18~	416	36	~H31	98
	8 農業経営基盤強化資金	5,711	H19~	2,270	166	~H37	1,046
	9 農業経営基盤強化資金	64	H20~	36	5	~H33	23
	10 農業経営基盤強化資金	896	H21~	393	81	~H38	422
	11 農業経営基盤強化資金	1,319	H22~	436	126	~H40	757
	12 農業経営基盤強化資金	3,335	H24~	749	749	~H28	1,837
	13 次世代農業者支援融資事業	988	H11~	985	3		0
	14 次世代農業者支援融資事業	4,264	H12~	3,170	15	~H26	8
	15 大家畜経営活性化資金	3,359	H13~	2,112	44	~H32	127
	16 大家畜経営改善支援資金	2,057	H18~	815	23	~H37	136
	17 大家畜特別支援対策事業経営改善資金	736	H21~	191	48	~H45	497
	18 大家畜特別支援資金	722	H22~	141	46	~H46	535
	19 大家畜特別支援資金	446	H24~	30	30	~H47	386
	20 大家畜特別支援資金	6,036		0	441	~H49	5,572
	21 畜産経営維持緊急支援資金	1,784	H22~	590	166	~H43	962
	22 畜産経営維持緊急支援資金	8,263	H23~	1,163	581	~H47	6,519
計	69,917		36,035	3,120		20,605	
その他	1 (社) 幌延福祉会借入金償還金	131,212	H6~	126,029	5,183		0
	2 酪農支援対策事業補助	59,178		0	0	~H33	59,178
	計	190,390		126,029	5,183		59,178
合 計	260,307		162,064	8,303		79,783	

カ 人件費の状況

町長等の特別職を含む職員の人件費の状況は第26表のとおりである。

(第26表) 人件費の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度					平成24年度				
	人数	給 料	職員手当	共 済 費	計	人数	給 料	職員手当	共 済 費	計
議 会 費	2	9,381	4,447	5,165	18,993	2	9,042	4,839	5,062	18,943
一 般 管 理 費	16	69,287	38,642	198,548	306,477	16	70,140	34,549	40,907	145,596
税 務 総 務 費	3	8,925	4,983	4,774	18,682	3	10,619	5,135	5,840	21,594
戸 籍 住 基 費	1	4,578	1,655	2,495	8,728	1	4,484	1,620	2,474	8,578
選 挙 費	—		1,465		1,465	—		1,479		1,479
統 計 調 査 費	—		0		0	—		0		0
社会福祉総務費	6	21,461	11,066	11,650	44,177	5	19,491	9,738	10,787	40,016
保 育 所 費	6	20,062	10,123	10,866	41,051	6	18,878	9,133	10,537	38,548
保健衛生総務費	6	26,003	13,300	14,236	53,539	6	24,539	11,576	13,516	49,631
農 業 振 興 費	4	16,253	8,504	9,272	34,029	4	16,152	9,072	9,273	34,497
林 業 振 興 費	1	3,190	1,168	1,712	6,070	1	4,627	1,794	2,539	8,960
商 工 振 興 費	1	3,869	2,834	2,108	8,811	2	7,651	5,469	4,226	17,346
土 木 総 務 費	6	20,902	13,993	12,975	47,870	5	18,482	12,408	12,283	43,173
住 宅 管 理 費	1	3,394	1,217	1,819	6,430	1	3,281	1,293	1,781	6,355
事 務 局 費	5	21,100	9,369	11,909	42,378	5	24,703	11,577	14,068	50,348
社会教育総務費	4	14,846	8,719	8,077	31,642	4	15,530	8,215	8,796	32,541
学 校 給 食 費	1	4,083	1,500	2,226	7,809	1	4,061	1,474	2,241	7,776
建設事業費支弁額	—	6,800	265	1,650	8,715	—	7,460	355	1,340	9,155
一般会計：計	63	254,134	133,250	299,482	686,866	62	259,140	129,726	145,670	534,536
特別職	2	15,720	5,438		21,158	2	15,327	5,438		20,765
一般職	61	238,414	127,812	299,482	665,708	60	243,813	124,288	145,670	513,771
診療所会計	17	77,314	51,431	39,550	168,295	18	77,307	51,781	39,491	168,579
国 保 会 計	1	3,567	1,586	1,952	7,105	2	6,333	2,768	3,469	12,570
介護保険会計	3	9,983	4,884	5,394	20,261	3	11,038	5,316	6,075	22,429
簡易水道会計	2	8,800	3,895	4,815	17,510	2	8,888	3,982	4,899	17,769
下 水 道 会 計	1	3,394	2,052	1,837	7,283	1	3,281	2,328	1,802	7,411
合 計	87	357,192	197,098	353,030	907,320	88	365,987	195,901	201,406	763,294

(単位：千円)

附表：職員手当の内訳

区 分	増 減				
	人数	給 料	職員手当	共 済 費	計
議 会 費	0	339	△ 392	103	50
一 般 管 理 費	0	△ 853	4,093	157,641	160,881
税 務 総 務 費	0	△ 1,694	△ 152	△ 1,066	△ 2,912
戸 籍 住 基 費	0	94	35	21	150
選 挙 費	-	0	△ 14	0	△ 14
統 計 調 査 費	-	0	0	0	0
社会福祉総務費	1	1,970	1,328	863	4,161
保 育 所 費	0	1,184	990	329	2,503
保健衛生総務費	0	1,464	1,724	720	3,908
農 業 振 興 費	0	101	△ 568	△ 1	△ 468
林 業 振 興 費	0	△ 1,437	△ 626	△ 827	△ 2,890
商 工 振 興 費	△ 1	△ 3,782	△ 2,635	△ 2,118	△ 8,535
土 木 総 務 費	1	2,420	1,585	692	4,697
住 宅 管 理 費	0	113	△ 76	38	75
事 務 局 費	0	△ 3,603	△ 2,208	△ 2,159	△ 7,970
社会教育総務費	0	△ 684	504	△ 719	△ 899
学 校 給 食 費	0	22	26	△ 15	33
建設事業費支弁額	-	△ 660	△ 90	310	△ 440
一 般 会 計：計	1	△ 5,006	3,524	153,812	152,330
特 別 職	0	393	0		393
一 般 職	1	△ 5,399	3,524	153,812	151,937
診 療 所 会 計	△ 1	7	△ 350	59	△ 284
国 保 会 計	△ 1	△ 2,766	△ 1,182	△ 1,517	△ 5,465
介 護 保 険 会 計	0	△ 1,055	△ 432	△ 681	△ 2,168
簡 易 水 道 会 計	0	△ 88	△ 87	△ 84	△ 259
下 水 道 会 計	0	113	△ 276	35	△ 128
合 計	△ 1	△ 8,795	1,197	151,624	144,026

区 分	平成25年度	平成24年度
	金 額	金 額
扶 養 手 当	8,708	9,202
期 末 勤 勉 手 当	126,006	129,430
寒 冷 地 手 当	8,629	8,783
管 理 職 手 当	13,624	13,802
特 殊 勤 務 手 当	5,277	5,037
住 居 手 当	3,791	3,754
超 勤 手 当	20,570	15,570
通 勤 手 当	285	115
宿 日 直 手 当	1,462	1,505
夜 間 勤 務 手 当	2,746	2,703
医 師 研 究 手 当	6,000	6,000
計	197,098	195,901

4 特別会計について

平成25年度各特別会計歳入歳出決算の総括及び概要は、次のとおりである。

(1) 診療所特別会計の状況

(第27表) 診療所特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		増 △減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比 率
歳 入	入 院 料	32,765	11.3	35,177	12.3	△2,412	△ 6.9
	外 来 診 察 料	55,912	19.2	51,153	17.9	4,759	9.3
	保健衛生活動収入	17,229	5.9	17,018	5.9	211	1.2
	一般会計繰入金	171,822	59.2	172,315	60.2	△493	△ 0.3
	繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他	12,748	4.4	10,395	3.6	2,353	22.6
	計	290,476	100.0	286,058	100.0	4,418	1.5
歳 出	診療所人件費	168,295	57.9	168,579	58.9	△284	△ 0.2
	診療所管理費	97,065	33.4	91,941	32.1	5,124	5.6
	医師確保対策費	23,620	8.1	23,634	8.3	△14	△ 0.1
	公 債 費	1,491	0.5	1,904	0.7	△413	△ 21.7
	計	290,471	100.0	286,058	100.0	4,413	1.5
歳入歳出差引		5	—	0	—	5	皆増

※構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

町 債 現 在 高	区 分	前年度末	当 年 度	当 年 度 償 還 金			当 年 度 末
		現 在 高	借 入 額	元 金	利 子	計	現 在 高
	財政融資資金	2,380	0	1,476	15	1,491	904

業 務 量	区 分	平成25年度	平成24年度	増 △減
	歳出総額に占める料金収入の割合	40.8 %	39.8 %	1.0 %
	給与費に占める料金収入の割合	50.2 %	47.9 %	2.3 %
	人件費に占める料金収入の割合	70.5 %	67.5 %	3.0 %
	病 床 数	19 床	19 床	0 床
	— 一般	0 床	0 床	0 床
	療 養	19 床	19 床	0 床
	年 間 入 院 患 者 数	2,897 人	3,553 人	△ 656 人
	— 日 平 均	7.9 人	9.7 人	△ 1.8 人
	年 間 外 来 患 者 数	15,148 人	14,804 人	344 人
	— 日 平 均	61.8 人	60.4 人	1.4 人
	職 員 数	17 人	17 人	0 人

(2) 国民健康保険特別会計の状況

(第28表) 国民健康保険特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	
歳 入	保 険 税	78,145	27.0	60,787	20.9	17,358	28.6
	国 庫 支 出 金	53,184	18.4	53,480	18.3	△ 296	△ 0.6
	療養給付費等負担金	47,819	16.5	49,748	17.1	△ 1,929	△ 3.9
	財政調整交付金	5,358	1.9	3,723	1.3	1,635	43.9
	そ の 他	7	0.0	9	0.0	△ 2	△ 22.2
	療養給付費交付金	4,263	1.5	7,026	2.4	△ 2,763	△ 39.3
	前期高齢者交付金	54,782	18.9	61,848	21.2	△ 7,066	△ 11.4
	道 支 出 金	20,931	7.2	20,398	7.0	533	2.6
	財政調整交付金	18,449	6.4	18,264	6.3	185	1.0
	その他負担金	2,482	0.9	2,134	0.7	348	16.3
	共 同 事 業 交 付 金	25,279	8.7	26,181	9.0	△ 902	△ 3.4
	他 会 計 繰 入 金	23,214	8.0	24,026	8.2	△ 812	△ 3.4
	基 金 繰 入 金	10,060	3.5	21,750	7.5	△ 11,690	△ 53.7
	繰 越 金	19,591	6.8	14,688	5.0	4,903	33.4
	そ の 他	161	0.1	1,334	0.5	△ 1,173	△ 87.9
	計	289,610	100.0	291,518	100.0	△ 1,908	△ 0.7
	歳 出	総 務 費	10,908	4.0	9,420	3.5	1,488
うち人件費		7,105	2.6	6,926	2.5	179	2.6
保 険 給 付 費		157,819	58.1	158,821	58.4	△ 1,002	△ 0.6
療 養 給 付 費		140,786	51.9	141,044	51.9	△ 258	△ 0.2
療 養 費		284	0.1	460	0.2	△ 176	△ 38.3
高 額 療 養 費		14,605	5.4	15,551	5.7	△ 946	△ 6.1
出 産 育 児 諸 費		1,681	0.6	1,261	0.5	420	33.3
葬 祭 費		60	0.0	80	0.0	△ 20	△ 25.0
そ の 他		403	0.1	425	0.2	△ 22	△ 5.2
後期高齢者支援金等		38,011	14.0	34,010	12.5	4,001	11.8
前期高齢者納付金等		40	0.0	35	0.0	5	14.3
老人保健拠出金		2	0.0	2	0.0	0	0.0
介 護 納 付 金		18,162	6.7	17,181	6.3	981	5.7
共 同 事 業 拠 出 金		35,887	13.2	34,523	12.7	1,364	4.0
保 健 事 業 費		1,735	0.6	7,377	2.7	△ 5,642	△ 76.5
積 立 金		20	0.0	40	0.0	△ 20	△ 50.0
そ の 他		8,903	3.3	10,518	3.9	△ 1,615	△ 15.4
計	271,487	100.0	271,927	100.0	△ 440	△ 0.2	
歳 入 歳 出 差 引	18,123	—	19,591	—	△ 1,468	△ 7.5	

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区 分		平成25年度末	平成24年度末	増 減
加入状況	世帯数	368 世帯	385 世帯	△ 17 世帯
	被保険者数	673 人	703 人	△ 30 人

区 分		平成 25 年 度			平成 24 年 度		
		調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
保 険 税 徴 収 状 況	医療分現年度	55,424	54,947	99.1	42,153	41,625	98.7
	後期分現年度	14,158	14,040	99.2	12,278	12,123	98.7
	介護分現年度	7,647	7,572	99.0	6,506	6,417	98.6
	医療分過年度	11,231	1,369	12.2	11,287	551	4.9
	後期分過年度	495	126	25.5	404	52	12.9
	介護分過年度	500	91	18.2	430	19	4.4
	計	89,455	78,145	87.4	73,058	60,787	83.2
1世帯当り保険税現年度調定額		209,861 円			158,278 円		
被保険者1人当たり保険税現年度調定額		114,753 円			86,681 円		

区 分		平成25年度	平成24年度	増 減
給 付 件 数	療養給付金	9,121 件	9,656 件	△ 535 件
	療 養 費	28 件	8 件	20 件
	高額療養費	224 件	237 件	△ 13 件
	出産育児一時金	4 件	3 件	1 件
	葬 祭 費	3 件	4 件	△ 1 件
	老人保健分	0 件	0 件	0 件

区 分		平成25年度	平成24年度	増 減
受診率	$\frac{\text{療養給付件数} + \text{療養件数}}{\text{被保険者数}} \times 100$	113.3 %	115.0 %	△ 1.7 %
被保険者1人当り療養諸費	$\frac{\text{保険給付費}}{\text{被保険者}}$	234,501 円	225,919 円	8,582 円
給付率	$\frac{\text{保 險 税}}{\text{保険給付費} + \text{後期高齢者支援金} + \text{介護納付金}} \times 100$	36.5 %	28.9 %	7.6 %

(3) 後期高齢者医療特別会計の状況

(第29表) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
歳 入	後期高齢者医療保険料	16,247	31.2	16,281	40.8	△ 34	△ 0.2
	繰 入 金	34,767	66.8	23,454	58.8	11,313	48.2
	繰 越 金	719	1.4	49	0.1	670	1,367.3
	諸 収 入	331	0.6	79	0.2	252	319.0
	計	52,064	100.0	39,863	100.0	12,201	30.6
歳 出	総 務 費	2,349	4.5	2,729	7.0	△ 380	△ 13.9
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	49,704	95.5	36,415	93.0	13,289	36.5
	諸 支 出 金	6	0.0	0	0.0	6	皆増
	計	52,059	100.0	39,144	100.0	12,915	33.0
歳 入 歳 出 差 引		5	—	719	—	△ 714	△ 99.3

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区 分		平成25年度末	平成24年度末	増 減
加入状況	被保険者数	366 人	355 人	11 人

区 分		平 成 2 5 年 度			平 成 2 4 年 度		
		調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
保 険 料 徴 収 状 況	現 年 度	16,781	16,247	96.8	16,007	16,007	100.0
	過 年 度	91	0	0.0	364	274	75.3
	計	16,872	16,247	96.3	16,371	16,281	99.5

(4) 介護保険特別会計の状況

(第30表) 介護保険特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
保 険 入	保 険 料	41,213	18.6	40,119	17.6	1,094	2.7
	国 庫 支 出 金	51,159	23.1	52,111	22.9	△ 952	△ 1.8
	支 払 基 金 交 付 金	58,192	26.3	61,569	27.1	△ 3,377	△ 5.5
	道 支 出 金	31,720	14.3	33,738	14.8	△ 2,018	△ 6.0
	一 般 会 計 繰 入 金	35,132	15.9	36,448	16.0	△ 1,316	△ 3.6
	基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰 越 金	4,201	1.9	3,355	1.5	846	25.2
	そ の 他	1	0.0	3	0.0	△ 2	△ 66.7
	計	221,618	100.0	227,343	100.0	△ 5,725	△ 2.5
	事 業 勘 定 出	総 務 費	10,251	4.8	10,198	4.6	53
うち人件費		6,105	2.9	5,860	2.6	245	4.2
保 険 給 付 費		198,387	92.7	206,219	92.4	△ 7,832	△ 3.8
介護サービス等諸費		165,677	77.4	172,317	77.2	△ 6,640	△ 3.9
介護予防サービス等諸費		12,239	5.7	11,780	5.3	459	3.9
高額介護サービス等諸費		3,959	1.9	4,152	1.9	△ 193	△ 4.6
高額医療介護合算サービス等費		49	0.0	1,019	0.5	△ 970	△ 95.2
特定入所者介護サービス費		16,285	7.6	16,765	7.5	△ 480	△ 2.9
そ の 他 諸 費		178	0.1	186	0.1	△ 8	△ 4.3
地 域 支 援 事 業 費		3,279	1.5	3,370	1.5	△ 91	△ 2.7
介護予防事業費		2,666	1.2	2,668	1.2	△ 2	△ 0.1
包括的支援事業・任意事業費		613	0.3	702	0.3	△ 89	△ 12.7
基 金 積 立 金		1	0.0	3	0.0	△ 2	△ 66.7
そ の 他		2,038	1.0	3,352	1.5	△ 1,314	△ 39.2
計		213,956	100.0	223,142	100.0	△ 9,186	△ 4.1
歳 入 歳 出 差 引	7,662	—	4,201	—	3,461	82.4	
介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定 入	サ ー ビ ス 収 入	2,126	14.4	2,623	14.8	△ 497	△ 18.9
	一 般 会 計 繰 入 金	12,669	85.6	15,121	85.2	△ 2,452	△ 16.2
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	14,795	100.0	17,744	100.0	△ 2,949	△ 16.6
	総 務 費	14,156	95.7	16,569	93.4	△ 2,413	△ 14.6
	うち人件費	14,156	95.7	16,569	93.4	△ 2,413	△ 14.6
	事 業 費	639	4.3	1,175	6.6	△ 536	△ 45.6
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	14,795	100.0	17,744	100.0	△ 2,949	△ 16.6
	歳 入 歳 出 差 引	0	—	0	—	0	—

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区 分	平成25年度末	平成24年度末	増 △減
第1号被保険者加入者数	623 人	622 人	1 人

介護保険料 徴収状況	区 分	平成25年度			平成24年度		
		調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
	現年度分	41,273	41,100	99.6	40,381	40,061	99.2
滞納分	584	113	19.3	322	58	18.0	
計	41,857	41,213	98.5	40,703	40,119	98.6	

保険給付費の 給付状況	区 分	平成25年度		平成24年度		増 △減	
		件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
介護サービス	1,948	165,677	2,075	172,317	△ 127	△ 6,640	
支援サービス	661	12,239	673	11,780	△ 12	459	
高額介護 ・（予防）サービス	459	3,959	487	4,152	△ 28	△ 193	
高額医療合算介護 ・（予防）サービス	4	49	43	1,019	△ 39	△ 970	
特定入所者介護 （予防）サービス費	467	16,285	466	16,765	1	△ 480	
その他諸費	2,604	178	2,734	186	△ 130	△ 8	
計	6,143	198,387	6,478	206,219	△ 335	△ 7,832	

居宅介護サー ビスの状況	区 分	平成25年度		平成24年度		増 △減	
		作成件数	サービス収入	作成件数	サービス収入	作成件数	サービス収入
居宅介護 サービス計画	77	966	113	1,383	△ 36	△ 417	
居宅支援 サービス計画	275	1,160	293	1,240	△ 18	△ 80	
計	352	2,126	406	2,623	△ 54	△ 497	

(5) 簡易水道事業特別会計の状況

(第31表) 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		増 減		
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	
収 益 的 収 入	営 業 収 益	46,863	90.1	49,009	94.0	△ 2,146	△ 4.4	
	給 水 収 益	45,057	86.6	47,630	91.4	△ 2,573	△ 5.4	
	受 託 工 事 収 益	1,774	3.4	1,335	2.6	439	32.9	
	そ の 他	32	0.1	44	0.1	△ 12	△ 27.3	
	営 業 外 収 益	5,170	9.9	3,125	6.0	2,045	65.4	
	一 般 会 計 繰 入 金	3	0.0	0	0.0	3	皆増	
	基 金 繰 入 金	4	0.0	0	0.0	4	皆増	
	そ の 他	5,163	9.9	3,125	6.0	2,038	65.2	
	計	52,033	100.0	52,134	100.0	△ 101	△ 0.2	
	収 益 的 支 出	営 業 費 用	45,623	100.0	36,491	100.0	9,132	25.0
職 員 給 与 費		14,795	32.4	14,477	39.7	318	2.2	
受 託 工 事 費		1,450	3.2	1,209	3.3	241	19.9	
そ の 他		29,378	64.4	20,805	57.0	8,573	41.2	
営 業 外 費 用		7	0.0	0	0.0	7	皆増	
支 払 利 息		7	0.0	0	0.0	7	皆増	
そ の 他		0	0.0	0	0.0	0	—	
計		45,630	100.0	36,491	100.0	9,139	25.0	
収益的収支差引 (A)		6,403	—	15,643	—	△ 9,240	△ 59.1	
資 本 的 収 支		収	国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0
	町 債	0	0.0	4,400	33.9	△ 4,400	皆減	
	一 般 会 計 繰 入 金	1,363	12.6	4,308	33.2	△ 2,945	△ 68.4	
	基 金 繰 入 金	5,436	50.1	0	0.0	5,436	皆増	
	そ の 他	4,058	37.4	4,284	33.0	△ 226	△ 5.3	
	計	10,857	100.0	12,992	100.0	△ 2,135	△ 16.4	
	支	建 設 改 良 費	13,744	94.0	13,066	100.0	678	5.2
	うち職員給与費	0	0.0	600	4.6	△ 600	皆減	
	町 債 償 還 金	877	6.0	0	0.0	877	皆増	
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	—	
計	14,621	100.0	13,066	100.0	1,555	11.9		
資本的収支差引 (B)		△ 3,764	—	△ 74	—	△ 3,690	4,986.5	
収支差引計 (A+B) (C)		2,639	—	15,569	—	△ 12,930	△ 83.0	
積 立 金 (D)		31	—	11,462	—	△ 11,431	△ 99.7	
収 支 合 計 (C-D)		2,608	—	4,107	—	△ 1,499	△ 36.5	

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

町 債 現 在 高	区 分	前年度末	当年度	当年度償還金			当年度末
		現在高	借入額	元金	利子	計	現在高
	財政融資資金	4,400	0	877	7	884	3,523

施設利用状況	区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
	年間総配水量	206,371 m ³	215,779 m ³	△ 9,408 m ³
	年間総有収水量	199,531 m ³	202,658 m ³	△ 3,127 m ³
	有収率	96.69 %	93.92 %	2.77 %

用途別給水 戸数、給水量、 収益の内訳	区 分	平成25年度			平成24年度		
		給水戸数	給水量	収益金額	給水戸数	給水量	収益金額
	一般家庭用	10,297 戸	130,080 m ³	27,283	11,399 戸	134,048 m ³	29,475
	団体・営業用	1,595 戸	62,952 m ³	17,077	1,742 戸	62,195 m ³	17,457
	浴場用	11 戸	6,499 m ³	697	12 戸	6,415 m ³	698
計	11,903 戸	199,531 m ³	45,057	13,153 戸	202,658 m ³	47,630	

受託工事 収益の内訳	区 分	平成25年度		平成24年度		増 減	
		件 数	収益金額	件 数	収益金額	件 数	収益金額
	新設工事	0 件	0	0 件	0	0 件	0
	移設及び増設工事	0 件	0	0 件	0	0 件	0
	その他	55 件	1,774	69 件	1,335	△ 14 件	439
計	55 件	1,774	69 件	1,335	△ 14 件	439	

(6) 下水道事業特別会計の状況

(第32表) 下水道事業特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減			
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率		
収益的収入	営 業 収 益	35,765	40.6	37,123	50.4	△ 1,358	△ 3.7	
	下水処理収益	35,757	40.5	37,112	50.3	△ 1,355	△ 3.7	
	そ の 他	8	0.0	11	0.0	△ 3	△ 27.3	
	営 業 外 収 益	52,423	59.4	36,586	49.6	15,837	43.3	
	一般会計繰入金	31,297	35.5	20,547	27.9	10,750	52.3	
	基金繰入金	16,000	18.1	16,000	21.7	0	0.0	
	そ の 他	5,126	5.8	39	0.1	5,087	13,043.6	
	計	88,188	100.0	73,709	100.0	14,479	19.6	
収益的支出	営 業 費 用	77,826	88.3	62,708	85.1	15,118	24.1	
	職員給与費	5,282	6.0	7,150	9.7	△ 1,868	△ 26.1	
	受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—	
	そ の 他	72,544	82.3	55,558	75.4	16,986	30.6	
	営 業 外 費 用	10,332	11.7	10,971	14.9	△ 639	△ 5.8	
	支払利息	10,332	11.7	10,971	14.9	△ 639	△ 5.8	
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	—	
	計	88,158	100.0	73,679	100.0	14,479	19.7	
収支的収支差引 (A)	30	—	30	—	0	0.0		
資本的収支	収 入	国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
		町 債	16,400	30.5	4,200	9.7	12,200	290.5
		一般会計繰入金	35,782	66.6	36,991	85.4	△ 1,209	△ 3.3
		工事負担金	230	0.4	240	0.6	△ 10	△ 4.2
		そ の 他	1,281	2.4	1,869	4.3	△ 588	△ 31.5
		計	53,693	100.0	43,300	100.0	10,393	24.0
	支 出	建設改良費	21,036	39.2	8,366	19.3	12,670	151.4
		うち職員給与費	1,250	2.3	260	0.6	990	380.8
		うち建設利息	0	0.0	0	0.0	0	—
		町債償還金	32,657	60.8	30,839	71.2	1,818	5.9
		そ の 他	0	0.0	4,095	9.5	△ 4,095	皆減
計	53,693	100.0	43,300	100.0	10,393	24.0		
資本的収支差引 (B)	0	—	0	—	0	—		
収支差引計 (A+B) (C)	30	—	30	—	0	0.0		
積立金 (D)	30	—	30	—	0	0.0		
収支合計 (C-D)	0	—	0	—	0	—		

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

	区 分	前 年 度 末	当 年 度	当 年 度 償 還 金			当 年 度 末
		現 在 高	借 入 額	元 金	利 子	計	現 在 高
町 債 現 在 高	財 政 融 資 資 金	394,110	16,400	20,650	6,748	27,398	389,860
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	151,789	0	8,863	2,733	11,596	142,926
	縁 故 債	36,312	0	3,144	851	3,995	33,168
	計	582,211	16,400	32,657	10,332	42,989	565,954

施 設 利 用 状 況	区 分	平 成 25 年 度	平 成 24 年 度	増 減
		年 間 総 処 理 量	176,448 m	177,804 m
	年 間 汚 泥 処 分 量	2,182 m	2,263 m	△ 81 m
	年 度 末 接 続 戸 数	908 戸	912 戸	△ 4 戸
	1 日 当 た り 処 理 水 量	483 m	487 m	△ 4 m
	水 洗 化 率	95.21 %	94.13 %	1.08 %
	供 用 開 始 人 口	1,710 人	1,700 人	10 人
	下 水 道 処 理 区 域 内 人 口	1,796 人	1,806 人	△ 10 人
	合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 基 数	119 基	115 基	4 基

※ 水洗化率及び合併処理浄化槽設置基数については、年度末の状況である。

5 普通会計でみる決算の状況

地方財政状況調査に基づく普通会計決算の状況は、第33表及び第34表のとおりである。また、これらの調査結果から、本町の財政指標は、第35表のとおりである。

なお、普通会計は、一般会計と診療所特別会計の合計から繰出金及び繰入金のように二重に係る部分については除いて計算されている。

(1) 普通会計決算の状況

(第33表) 普通会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 △減	増減率
歳 入 総 額 A	6,097,472	4,786,487	1,310,985	27.4
歳 出 総 額 B	5,929,450	4,566,274	1,363,176	29.9
歳入歳出差引 A-B = C	168,022	220,213	△ 52,191	△ 23.7
翌年度に繰越べき財源 D	12,664	120	12,544	10,453.3
実 質 収 支 C-D = E	155,358	220,093	△ 64,735	△ 29.4
一 般 財 源 F	4,461,881	3,809,927	651,954	17.1
うち歳出充当一般財源 G	4,293,859	3,589,714	704,145	19.6
うち経常一般財源等 H	3,199,618	3,159,875	39,743	1.3
うち経常経費充当一般財源 I	2,454,348	2,338,261	116,087	5.0
経常収支比率 I / H	76.7	74.0	2.7	-

※ 経常一般財源等とは、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた額である。

(2) 性質別決算の状況

(第34表) 普通会計歳出性質別決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度			平成24年度			決 算 額 増 △ 減
	決 算 額	構 成 比	一般財源充当額	決 算 額	構 成 比	一般財源充当額	
人 件 費	910,249	15.4	782,760	758,575	16.6	637,658	151,674
議員報酬手当	26,158	0.4	-	26,158	0.6	-	0
委員等報酬	27,981	0.5	-	27,747	0.6	-	234
特別職の給与	30,063	0.5	-	20,765	0.5	-	9,298
職 員 給	479,001	8.1	-	489,374	10.7	-	△ 10,373
基 本 給	310,143	5.2	-	321,800	7.0	-	△ 11,657
給 料	302,328	5.1	-	313,660	6.9	-	△ 11,332
扶養手当	7,815	0.1	-	8,140	0.2	-	△ 325
その他の手当	168,858	2.8	-	167,574	3.7	-	1,284
共済組合等負担金	111,411	1.9	-	116,848	2.6	-	△ 5,437
退 職 金	234,989	4.0	-	76,481	1.7	-	158,508
災 害 補 償 金	406	0.0	-	958	0.0	-	△ 552
そ の 他	240	0.0	-	244	0.0	-	△ 4
物 件 費	728,874	12.3	499,033	704,499	15.4	482,288	24,375
賃 金	119,626	2.0	-	118,203	2.6	-	1,423

区 分	平成25年度			平成24年度			決 算 額 増 △ 減
	決 算 額	構 成 比	一般財源充当額	決 算 額	構 成 比	一般財源充当額	
旅 費	10,519	0.2	—	8,270	0.2	—	2,249
交 際 費	904	0.0	—	826	0.0	—	78
需 用 費	147,488	2.5	—	144,801	3.2	—	2,687
役 務 費	23,352	0.4	—	20,097	0.4	—	3,255
備 品 購 入 費	20,067	0.3	—	15,630	0.3	—	4,437
委 託 料	370,606	6.3	—	352,329	7.7	—	18,277
そ の 他	36,312	0.6	—	44,343	1.0	—	△ 8,031
維 持 補 修 費	122,303	2.1	106,630	133,588	2.9	113,493	△ 11,285
扶 助 費	98,768	1.7	33,053	102,171	2.2	31,129	△ 3,403
生 活 保 護	0	0.0	—	0	0.0	—	0
そ の 他	98,768	1.7	—	102,171	2.2	—	△ 3,403
補 助 費 等	1,344,168	22.7	763,296	1,053,225	23.1	921,127	290,943
負 担 金 寄 付 金	709,794	12.0	—	872,776	19.1	—	△ 162,982
補 助 交 付 金	151,477	2.6	—	160,762	3.5	—	△ 9,285
そ の 他	482,897	8.1	—	19,687	0.4	—	463,210
普 通 建 設 事 業 費	608,689	10.3	127,755	397,041	8.7	105,103	211,648
補 助 事 業 費	220,477	3.7	—	105,792	2.3	—	114,685
単 独 事 業 費	318,536	5.4	—	258,088	5.7	—	60,448
道 営 事 業 負 担 金	69,676	1.2	—	33,161	0.7	—	36,515
災 害 復 旧 事 業 費	18,501	0.3	6,301	11,537	0.3	11,537	6,964
公 債 費	1,207,467	20.4	1,120,832	1,093,354	23.9	1,011,463	114,113
元 金	1,153,588	19.5	—	1,027,562	22.5	—	126,026
利 子	53,879	0.9	—	65,792	1.4	—	△ 11,913
一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0.0	—	0
積 立 金	665,250	11.2	662,250	96,390	2.1	92,114	568,860
投 資 及 出 資 金	0	0.0	0	0	0.0	0	0
貸 付 金	20,000	0.3	0	20,000	0.4	0	0
繰 出 金	205,181	3.5	191,949	195,894	4.3	183,802	9,287
国民健康保険特別会計	23,214	0.4	—	24,026	0.5	—	△ 812
後期高齢者医療特別会計	35,858	0.6	—	24,948	0.5	—	10,910
介護保険特別会計	47,801	0.8	—	51,569	1.1	—	△ 3,768
簡易水道事業特別会計	15,504	0.3	—	13,342	0.3	—	2,162
下水道事業特別会計	82,798	1.4	—	82,002	1.8	—	796
基 金	6	0.0	—	7	0.0	—	△ 1
合 計	5,929,450	100.0	3,589,714	4,566,274	100.0	3,589,714	1,363,176

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(3) 財政指標について

(第 35 表) 普通会計財政指数の状況

(単位：%)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
	指 数	指 数	指 数	指 数	指 数
経常収支比率	76.8	69.7	80.0	74.0	76.7
財政力指数	0.222	0.207	0.191	0.175	0.163
実質公債費比率	11.8	11.1	11.3	11.7	12.4
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
将来負担比率	—	—	—	—	—

※ **経常収支比率**：経常一般財源の総額を分母とし、経常経費充当一般財源の額を分子として得た指数で、財政構造の弾力性を示すもの。一般的には、町村にあっては 70% が妥当。

財政力指数：地方交付税で算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 力年間の平均値。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に伴う健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成 19 年に施行されたことにより、健全化判断比率の 4 指標を平成 19 年度決算から監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表しなければならないこととなりました。

この比率は以下の基準と比較し、早期健全化基準を上回ると財政健全化計画の策定が義務付けられ、また、財政再生基準を上回ると、国の管理下で再建することとなります。

(単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0	—
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—	—
経営健全化基準	—	—	—	—	20.0

①**実質赤字比率**：普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
(平成 25 年度決算は黒字のため(—)としています。)

②**連結実質赤字比率**：普通会計と特別会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
(平成 25 年度決算は黒字のため(—)としています。)

③**実質公債費比率**：標準財政規模に占める借金返済の割合を示す。(特別会計等の償還金の返済のため、一般会計から繰出した繰出金なども含めて算出します。)

④**将来負担比率**：一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
一般会計のほか特別会計等の将来負担すべき負債なども含めて算出します。

⑤**公営企業における資金不足比率**(簡易水道事業、下水道事業)

：公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率

平成 25 年度は、各公営企業の資金不足額は発生しておりません。

※**参考** 標準財政規模：地方税や譲与税など地方自治体の標準的な税収入と普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の合計

(幌延町の平成 25 年度標準財政規模 3,171,732 千円)

資金不足額：簡易水道・下水道(実質赤字額)

事業規模：営業収益－受託工事収益金

平成25年度 主要な事業の概要

1 一般会計

※一般会計の各款の合計額は、人件費等を含めた各款の決算額です。

款	事項	事業と経費		金額 千円	特記事項
		事業概要	千円		
1 款 議会費	1 議会運営費	1. 議会活動経費（9人）		37,241	○ 議会審議の活性化
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 報酬 19,680 ・ 職員手当 6,478 ・ 共済費 9,726 ・ 費用弁償 宗谷管内議員研修会 165 全道議員研修会 111 各種期成会夏季合同要望会 99 全国議長大会 77 その他 381 ・ 普通旅費 265 ・ その他 259 			
		2. 議会報発行経費		342	● より迅速で分かりやすい議会情報の公開
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 需用費 広報誌印刷経費 342 			
		計		56,576	
2 款 総務費	1 職員研修（まちづくり）事業	1. 職員スキルアップ研修		1,732	○ 職員のニーズ分析及び企画能力スキルの向上
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員研修委託料 1,732 			● 培った能力を活かした提案体制
	2 情報化関連対策費	1. O A設備等保守管理		25,456	○ 事務作業の効率化 ○ 情報セキュリティの向上 ○ サーバー容量の増加
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体ネットワーク設備保守管理 3,718 ・ 自治体ネットワーク機器更新業務 21,272 ・ 公的個人認証機器保守費 60 ・ 北海道電子自治体共同整備委託 406 			
		2. その他		3,096	● 保守管理経費の抑制 ● 災害時における業務継続計画の検討
		<ul style="list-style-type: none"> ・ O A機器消耗品、修繕費 78 ・ 通信運搬費 1,455 ・ 手数料 4 ・ バックアップサーバー等借上料 1,470 ・ L G W A N接続機器借上 30 ・ 自治体ネットワーク機器等購入 49 ・ 運営協議会負担金 10 			
		計		28,552	
	3 O A機器等更新事業	1. 自治体ネットワーク機器更新		11,029	○ 事務作業の効率化 ○ 情報セキュリティの向上
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体ネットワーク用パソコン更新 11,029 			
		計		11,029	
4 住民自治管理費	1 生活改善センター等維持管理費	1. 生活改善センター等		2,377	○ 施設的环境維持 ○ 外灯LED化の推進
		<ul style="list-style-type: none"> ・ バス停留所・JR問寒別駅前トイレ 27 			
	2 防犯灯・街路灯維持管理費	1. 防犯灯		6,543	○ 行政と町民の情報共有の推進 ○ 町内会の自主的な施設管理運営の推進
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 修繕料 1,087 ・ 電気料 5,456 			
3 広報誌発行等経費	1. 研修旅費等		3,518	● 光熱水費等施設管理経費の節減	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報誌印刷製本費 年12回 48 ・ 広報誌印刷製本費 2,452 ・ 広報誌配付委託料 1,018 				
		4. 難視・難聴対策経費		1,027	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 幌延テレビ中継局保守等業務委託等 448 ・ 遠別民放ラジオ中継局管理負担金等 579 			
		5. 自治会活動促進経費		942	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 連合町内会補助金 50 ・ 自治会活動交付金 892 			
		計		14,407	

款	事項	事業と経費		特記事項		
		事業概要	金額 千円	金額 千円		
2款 総務費	5 地域振興管理費	1. 家庭用LED照明及び太陽光発電パネル補助 ・ 家庭用LED照明等購入費補助	1,795 1,795	989,859	成果	○ LED照明の普及促進 ○ エネルギー及び地域振興施策の推進
		2. 株式譲渡（幌延風力）に係る返還金 ・ 返還金（NEDO補助金）	459,780 459,780			
	3. エネルギー施策等振興基金積立金 ・ 積立金	528,000 528,000	課題		● 補助制度の見直し（太陽光補助） ● 基金の効果的な活用方法の検討	
	4. その他	284				
	6 情報通信施設運営事業	1. 地域情報通信基盤保守管理 ・ 支障移転委託業務 ・ 新增設委託業務 ・ 地域情報通信基盤保守業務等 ・ 電柱添架移設業務 ・ 鉄道用地・電柱敷地使用料 ・ 電柱添架料	26,608 8,883 2,821 2,972 6,237 26 5,669	28,134	成果	○ IP告知端末による防災・行政情報の提供 ○ 音声ソフトによる聞き取りやすい放送
		2. その他 ・ 幌延センター電気料 ・ 自動音声読み上げソフト購入	1,526 1,149 377			課題
	7 移動科学館開催事業	1. 移動科学館屋外イベント開催経費 ・ 屋外イベント委託料 ・ その他	2,322 2,289 33	2,322	成果	○ おもしろ科学館への集客
						課題
	8 エネルギー関連情報収集事業	1. エネルギー関連施設見学会開催経費 ・ 引率職員旅費（泊：5名・東海6名） ・ 見学会委託料（泊：小中学生22名・東海：小中学生31名） ・ 事務用品他	4,770 707 4,028 35	5,341	成果	○ 深地層研究に対する理解促進 ○ エネルギーに対する意識高揚
		2. 情報収集経費 ・ 研修等旅費 ・ 事務用品他	571 468 103			課題
	9 深地層の研究等広報事業	1. 深地層の研究等広報経費 ・ 広報用小冊子 ・ 広報用懸垂幕	126 85 41	126	成果	○ エネルギーに対する理解促進 ○ 深地層研究に対する理解促進
						課題
10 庁舎管理費	1. 庁舎維持管理費 ・ 燃料費 ・ 光熱水費 ・ 修繕料 ・ 委託料 環境衛生管理 庁舎設備 ・ その他	24,337 5,613 4,274 1,586 6,100 2,654 4,110	24,337	成果	○ 適正な庁舎管理の実施	
					課題	● 維持管理経費の縮減 ● 経年劣化部分の計画的な補修
11 職員住宅整備事業	1. 職員住宅整備事業 ・ 確認申請手数料 ・ 実施設計業務	9,511 61 9,450	9,511	成果		
					課題	
12 普通財産管理費	1. 普通財産維持管理 ・ 賃金 ・ 修繕料（賃貸住宅） ・ 保険料 ・ 委託料（消防用設備保守点検） ・ 借上料（職員住宅用地）	1,624 74 1,061 195 29 265	1,624	成果	○ 適正な財産管理 ○ 安全な住宅環境の確保	
					課題	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
			千円	千円	
2款 総務費	13 職員住宅管理費	1. 職員住宅管理費 ・ 賃金 15 ・ 修繕料 2,284 ・ 光熱水費 30 ・ 保険料 122	2,451	2,451	成果 ○ 快適な居住環境の維持
					課題
	14 役場庁舎補修事業	1. 役場庁舎補修事業 ・ 外壁調査業務 2,257 ・ 倉庫棟屋上外防水改修 3,885	6,142	6,142	成果 ○ 適正な庁舎管理
					課題 ● 計画的な補修
	15 景観整備事業	1. 景観整備事業 ・ 各公有財産解体工事 4,715 雄興集会所（体育館、渡り廊下及び物置） 問寒別生涯学習センター物置	4,715	4,715	成果 ○ 環境整備促進
					課題
	16 職員住宅補修事業	1. 職員住宅補修 ・ 工事請負費 4棟7戸 11,403 外壁補修、屋根塗装 他	11,403	11,403	成果 ○ 快適な居住環境の維持
					課題
	17 公用車管理費	1. 公用車両管理 ・ 消耗品費 95 ・ 修繕料 1,314 ・ 燃料費 1,438 ・ 役務費 323 ・ 使用料及び賃借料 29 ・ 損害賠償金 369 ・ 公課費 105 ・ その他 106 2. 町有バス運行業務 ・ 委託料 5,851 （福祉バス・マイクロバス 計2台）	3,779 5,851	9,630	成果 ○ 車両管理及び使用状況の改善 ○ 町有バス運行日数 125日
				課題 ● 管理経費・燃料費の削減 ● 町有バスの老朽化に伴う修理費の抑制	
18 企画管理費	1. 生活交通路線バス維持費補助等 ・ 補助金（維持費） 4,818 2. 第5次幌延町総合計画後期基本計画策定経費 290 ・ 委員報酬等 176 ・ アンケート後納郵便料、コピー借上料等 114 3. PR用名刺台紙作成経費 84 ・ 印刷経費 84 4. その他 67	4,818 290 176 114 84 67	5,259	成果 ○ バス輸送（地域生活交通手段）の確保維持 ○ 後期基本計画の策定	
				課題 ● 生活交通路線に対する理解促進 ● 目標指針達成への施策等の検討（後期基本計画）	
19 まちづくり事業	1. まちづくり事業補助金 ・ 産業経済福祉振興事業1件 1,050	1,050	1,050	成果 ○ 新規事業推進の支援	
				課題	
20 監査委員管理費	1. 監査委員（2人）活動経費 ・ 報酬 961 ・ 共済費 5 ・ 費用弁償 98 ・ 普通旅費 29 ・ その他 24	1,117	1,117	成果	
				課題	
21 防犯対策費	1. 幌延町安全で安心なまちづくり推進協議会 59 ・ 非常勤公務災害補償負担金 20 ・ 費用弁償 2 ・ 消耗品費 37 2. その他 24 ・ 天塩地区暴力追放運動推進協議会負担金 24	59 20 2 37 24	83	成果 ○ 安全で安心なまちづくりの推進	
				課題	

款	事項	事業と経費		特記事項
		事業概要	金額 千円	
2款 総務費	22 交通安全対策管理費	1. 交通安全指導員活動 ・ 交通安全指導員報酬 894 ・ 交通安全指導員費用弁償 141 ・ その他 32 2. 交通安全対策 260 ・ 天塩地区交通安全協会負担金 150 ・ 宗谷地区交通安全指導員連絡協議会負担金 10 ・ 幌延町交通安全推進協議会補助金 100	1,067	成果 ○ 交通安全意識の高揚 ○ 交通事故の防止 ○ 交通安全の推進 課題 ● 女性指導員の登用
	23 基金管理事業	1. 各種基金積立金 137,130 ・ 財政調整基金 360 ・ 減債基金 7,210 ・ 羽幌線代替輸送確保基金 30 ・ ふるさと創生基金 69,290 ・ 公共施設等整備基金 60,240 2. 北海道市町村備荒資金組合納付金 470,000 ・ 超過納付金 470,000		成果 ○ 近年の大型建設事業に係る公債費償還財源確保 ○ 安全有利な財産運用 ○ 特定目的基金の実用性向上 課題 ● 特定目的基金の有効活用
	24 税務管理費	1. 町税電算処理管理費 10,861 ・ 委託料 電算処理業務 1,698 固定資産標準宅地鑑定評価業務 1,663 クラウド型総合行政システム業務 3,213 その他 3,147 ・ 使用料及び賃借料 総合行政システム借上料 766 クラウド型総合行政システム使用料 374 2. 税務一般事務費等 3,820		成果 ○ 他のシステムとの連携による迅速かつ正確な事務 ○ データ連携による入力誤りの未然防止 課題 ● 他のシステムとの連携によるチェック機能体制強化
25 戸籍住民基本台帳事業	1. 住民基本台帳電算処理管理 88 ・ 電算機器保守管理委託料 88 2. クラウド型総合行政システム管理 3,850 ・ システム業務委託料 3,223 ・ システム通信運搬費 26 ・ システム使用料 601 3. 住民基本台帳ネットワークシステム管理 263 ・ 住民基本台帳カード発行委託料 3 ・ ネットワークシステム保守管理委託料 260 4. クラウド型住民基本台帳ネットワークシステム管理 3,130 ・ ネットワークシステム業務委託料 2,804 ・ ネットワークシステム通信運搬費 111 ・ ネットワークシステム使用料 215 5. 戸籍情報総合システム管理 4,700 ・ 副本データ管理システム構築 1,522 ・ 保守管理 3,178 6. 戸籍事務用機器管理 163 ・ 戸籍事務用OA機器借上料 163 7. その他 453 ※ 平成25年度末 【本籍】 本籍数 1,211戸籍 本籍人口 2,817人 【住民基本台帳】 世帯数 1,280世帯 人口 2,525人 【印鑑登録】 登録者数 1,474人		成果 ○ 住民基本台帳事務処理・交付事務の迅速化 ○ 戸籍交付事務の迅速化及びデータ保存性の向上 ○ クラウド型化による機器管理業務の負担軽減 ○ 印鑑登録の電算化による交付事務の迅速化 課題 ● 機器やシステムの更新	

款	事項	事業と経費		金額 千円	特記事項
		事業概要	千円		
2款 総務費	26 参議院議員選挙費	1. 参議院議員総選挙 平成25年7月21日執行	2,400	2,400	○ IP告知端末利用による広報経費の削減 ● 投票率向上に向けた取組の検討
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 選挙長等報酬 241 ・ 共済費 18 ・ 選管事務局職員時間外手当 1,465 ・ 選挙管理委員費用弁償・事務局旅費 14 ・ 選挙関連消耗品等 88 ・ 印刷製本費 105 ・ 通信運搬費 126 ・ 手数料等 6 ・ 委託料 337 			
計				2,172,728	
3款 民生費	1 社会福祉管理費	1. 民生委員等活動	1,578	4,931	○ 民生委員活動の推進と連携 ○ 社会福祉協議会の体制強化と地域福祉活動の推進
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 報酬・共済費・旅費・需用費 575 ・ 町民生委員協議会負担金 898 ・ 民生委員児童委員連盟負担金 105 			
	2 北星園民営化支援事業	2. 社会福祉協議会活動推進	3,353	9,988	○ 支援による経営の安定
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 町社会福祉協議会 事務局長人件費補助金 3,353 			
		※地域福祉基金 平成25年度末残高 101,100千円			
3 冬の生活支援事業	1. 冬の生活支援事業	1,180	1,180	○ 高齢者世帯等の経済的負担軽減	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 暖房用燃料費助成@10,000円 118世帯 1,180 				
4 国民年金管理費	1. 国民年金管理	95	95	○ 国民年金の資格取得及び免除申請等の促進 ● 国民年金加入の促進	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民年金被保険者数(平成25年度末) 1号被保険者数 336人(任意加入者) 3号被保険者数 208人 ・ 国民年金免除者数(平成25年度末) 法定免除 67人 申請免除 108人 			
5 介護保険特別会計繰出金	1. 保険事業勘定繰出金	35,132	47,801	○ 介護保険特別会計の円滑な運営 ● 介護給付費等に係る繰出金の抑制	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護給付費繰出金 24,799 ・ 地域支援事業繰出金 介護予防事業 333 包括的支援事業 121 ・ 職員給与費繰出金 6,104 ・ 事務費繰出金 3,775 			
	2. 介護サービス事業勘定繰出金	12,669			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 居宅介護支援事業繰出金 5,494 ・ 介護予防支援事業繰出金 7,175 				

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円	成 果	課 題
3款 民生費	9 地域自殺対策緊急強化推進事業	1. 地域自殺対策緊急強化推進 ・ 自殺予防講習会の開催等 225	225	成果	○ 自殺予防対策の意識向上
				課題	
	10 心身障害者等通院交通費助成事業	1. 心身障害者等の通院交通費助成 ・ 通院交通費助成費 平成25年度実利用者 24人 588	588	成果	○ 心身障害者等の経済的負担軽減
				課題	
	11 児童福祉管理費	1. 次世代育成支援対策検討委員会 ・ 検討委員会開催費等 36 2. 子ども子育て支援事業計画策定 ・ 計画策定業務委託料 1,312 ・ ニーズ調査通信運搬費 13	36 1,325	成果	○ 次世代育成支援対策地域行動計画における進捗管理
			課題		
12 放課後児童クラブ運営事業	1. 放課後児童クラブ運営事業 ・ 幌延放課後児童クラブ賃金等 スタッフ 3人、開所日数 293日 1日平均利用児童数 9.6人 3,849	3,849	成果	○ 子育て支援推進の充実	
			課題	● 利用児童数の確保	
13 子育て支援事業	1. 子育て支援講習会開催 ・ 子育て支援講習会開催委託料 414 ・ その他 194	608	成果	○ 子育て支援推進の充実	
			課題	● 子育て支援体制の強化	
14 中央保育所管理費	1. 中央保育所管理費 入所実人員 68名 ・ 報酬（保育所運営委員） 20 ・ 保育士賃金 9,635 ・ 調理員賃金 4,311 ・ 用務員賃金 891 ・ 一般賃金（除雪等） 167 ・ 臨時職員社会保険料等 1,777 ・ 報償費（人形劇公演） 53 ・ 旅費（職員研修等） 213 ・ 消耗品費（保育教材等） 1,337 ・ 食糧費（給食材料） 3,882 ・ 燃料費 442 ・ 光熱水費 882 ・ 修繕料 54 ・ 役務費（入所児健康診断、歯科検診等） 643 ・ 委託料（複写機保守点検他） 90 ・ 備品（栄養計算ソフト） 283 ・ その他 145	24,825	成果	○ 要保育児童に対する養護と教育の提供 ○ 地域の子育て家庭への支援と保育所開放の実施	
			課題	● 子育て支援の充実 ● 認定子ども園開設までの施設維持	
15 問寒別へき地保育所管理費	2. 問寒別へき地保育所管理費 入所実人員 8名 ・ 保育士賃金 2,673 ・ 用務員賃金 325 ・ 一般賃金（除雪等） 82 ・ 臨時職員社会保険料等 390 ・ 食糧費（給食材料） 129 ・ 消耗品費（保育教材等） 175 ・ 光熱水費 226 ・ 燃料費 226 ・ 修繕料 72 ・ 役務費（入所児健康診断等） 144 ・ 委託料（浄化槽点検等） 52 ・ その他 41	4,535	成果	○ 要保育児童に対する養護と教育の提供 ○ 地域への保育所開放の実施	
			課題	● 入所児減による施設の有効利用	

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額 千円		
3款 民生費	16 児童手当支給事業	1. 児童手当支給事業	40,310	成果	○ 次世代の社会を担う児童の健全な育成促進 ○ 電算化による事務の効率化
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 被用者3歳未満 10,110 ・ 非被用者3歳未満 1,590 ・ 3歳～小学校修了前（1子・2子） 18,330 ・ 3歳～小学校修了前（3子以降） 3,645 ・ 被用者中学生 3,920 ・ 非被用者中学生 1,780 ・ 特例給付 935 			
	2. クラウド型総合行政システム管理	380	課題	● 機器やシステムの更新	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ システム業務委託料 342 ・ システム使用料 38 				
			40,690		
	17 ひとり親家庭・子ども医療給付等事業	1. ひとり親家庭等・子ども医療給付等事業	8,485	成果	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 手数料 ひとり親家庭等調査支払手数料 18 ひとり親家庭等請求事務手数料 48 乳幼児等請求事務手数料 486 ・ ひとり親家庭等医療給付費 352 対象者 母 14人 子 26人 給付件数 230件 ・ 子ども医療給付費 7,581 対象者 353人 給付件数 4,065件 			
				課題	
					8,485
	18 幌延町立認定こども園建設事業	1. 幌延町認定こども園建設事業	99,978	成果	○ 待機児童の解消
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 実施設計業務委託料 19,740 ・ 旧町立病院解体工事請負費 75,012 ・ 事務費 5,226 			
				課題	
					99,978
計					463,913
4款 衛生費	1 保健衛生管理費	1. 患者輸送バス	5,141	成果	○ 医療機関への円滑な輸送体制の確保
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 需用費（修繕料） 195 ・ 保険料（自賠責・共済） 53 ・ 手数料（車検申請） 2 ・ 委託料（運行業務委託） 4,870 ・ 公課費 21 			
	2. 各種団体等に対する負担金・補助金	25	課題		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 負担金 自治体病院開設者協議会 9 ・ 補助金 問寒別連合町内会衛生組合 16 				
					4
					5,170
	2 公衆浴場管理費	1. 幌延町老人福祉センター（憩いの湯）	17,060	成果	○ 公衆浴場運営の安定化
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費（管理用消耗品） 1,990 ・ 燃料費（憩いの湯） 4,873 ・ 光熱水費 3,463 ・ 保険料 37 ・ 委託料（管理設備等） 6,568 ・ その他 129 			
				課題	● 機械設備の更新
					17,060
	3 狂犬病予防対策事業	1. 狂犬病予防対策	72	成果	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 23 ・ 委託料 狂犬病予防注射済票交付事務 49 実施頭数 162頭 			
				課題	
					72

款	事項	事業と経費		特記事項
		事業概要	金額 千円	
4款 衛生費	4 予防事業	1. 予防接種 ・ 委託料 5,253 * 定期予防接種の実施数 ・ 三種混合 22人(延) (1回目4、追加18) ・ 二種混合 24人(実) ・ 不活化ポリオ 19人(延) (1回目1、2回目3、3回目5、追加10) ・ 四種混合 96人(延) (1回目32、2回目30、3回目30、追加4) ・ MR混合 46人(実) (I期25、II期21) ・ BCG 25人(実) ・ ヒブ 151人(延) (1回目61、2回目39、3回目27、追加24) ・ 小児肺炎球菌 156人(延) (1回目65、2回目38、3回目28、追加25) ・ 子宮頸がん 2人(延) (1回目1、2回目0、3回目1) ・ インフルエンザ435人(一般)(実) ・ 負担金・補助金 1,775 * 任意予防接種の実施数 ・ 水痘 17人(実) ・ 急性耳下腺炎 23人(実) ・ 高齢者肺炎球菌 24人(実) ・ インフルエンザ 285人(中学生以下)(実) 2. 事業管理費 71	7,099	○ 予防接種の適時実施 ○ 感染症の流行予防 ● 事故防止対策の継続
			7,099	
	5 母子保健事業	1. 妊婦健康診査助成 ・ 補助金 1,681 妊婦届 20人(内、転入3人) 2. 乳幼児健診関係 923 ・ 歯科衛生士賃金 45 ・ 講師謝礼(5歳児健診) 11 ・ 役務費(手数料~股関節脱臼・通信運搬費) 119 ・ 委託料 687 (歯科検診・3歳児精密検査料・乳幼児健診) ・ 需用費(歯科検診記録票印刷等) 61 3. 育児支援事業 762 ・ 講師謝礼(子育て支援相談) 267 ・ 消耗品費(食糧費~離乳食教室・おやつ) 98 ・ 役務費(通信運搬費) 4 ・ 委託料(親子リトミック教室) 393 4. 事業管理費 65	1,681	○ 健全な発達への支援 ○ ケースに応じた継続支援の実施 ○ 学習機会の確保 ● 発達障害を疑う乳幼児支援・療育体制の強化 ● 育児不安を抱える保護者への支援
			3,431	

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額 千円		金額 千円
4款 衛生費	6 保健推進事業	1. 健康増進計画実行委員会		119	成 果 課 題
		・ 公務災害	13		
		・ 費用弁償	1		
		・ 需用費			
		消耗品費	88		
		食糧費	15		
		・ 役務費	2		
		2. 問寒別地区食生活改善推進協議会		72	
		・ 補助金	72		
		3. 健康増進（補助）事業		523	
・ 基本健診（生保）	3人	21			
・ 後期高齢者健診	49人	351			
・ 肝炎検査	11人	27			
・ 骨粗鬆症健診	62人	124			
4. がん検診の実施		2,938			
・ 胃がん検診	190人	896			
・ 肺がん検診	213人	284			
・ 喀痰検査	6人	16			
・ 大腸がん検診	194人	404			
・ 子宮がん検診	125人	728			
・ 乳がん検診	103人	610			
5. エキノコックス検診128人		127			
6. がん検診推進事業		189			
検診受診数					
子宮がん18人、乳がん18人、大腸34人					
・ 賃金		12			
・ 旅費		5			
・ 需用費		154			
・ 役務費		18			
7. 脳ドック	85人	425			
8. 運動習慣定着化事業		157			
9. 管理車両経費		222			
・ 修繕料		77			
・ 燃料費		67			
・ 役務費		58			
・ 公課費		20			
10. 事業管理費		342	5,114		
7 環境衛生管理費	1. 墓地維持管理	・ 幌延墓地・問寒別墓地草刈等	202	202	成 果 課 題
		2. 斎場・霊柩車維持管理		3,614	
		・ 消耗品費（斎場）	19		
		・ 修繕料（霊柩車車検他）			
		斎場外壁修繕	410		
		霊柩車車検	82		
		霊柩車修繕	2		
		・ 燃料費			
		斎場灯油	192		
		霊柩車軽油	11		
・ 光熱水費（電気料）	125				
・ 保険料					
霊柩車（自賠責・車両）	43				
斎場災害共済	14				
・ 通信運搬費（電話料）	21				
・ 手数料					
霊柩車車検申請	2				
斎場浄化槽検査	8				
・ 委託料					
斎場浄化槽維持管理業務	15				
斎場管理清掃業務	1,804				
斎場火葬炉設備点検	100				
霊柩車・葬儀バス運行業務	741				
公課費	25				
8 旧サロベツ清掃 組合施設管理費	1. 一般廃棄物最終処分場管理	・ 賃金	73	73	成 果 課 題
				73	
9 幌延町立歯科診 療所運営事業	1. 町立歯科診療所運営	・ 修繕料	155	41,300	成 果 課 題
		・ 保険料	101		
		・ 委託料	41,044		

款	事項	事業と経費		特記事項
		事業概要	金額 千円	
4款 衛生費	10 旧幌延町立病院 PCB廃棄物処 理事業	1. 特別管理廃棄物の適正処理 ・ 委託料 5,985 ・ 一般備品 16	6,001	成果 ○ 旧幌延町立病院 の解体で発生し たPCB廃棄物 (特別管理産業 廃棄物)の適正 処理 課題
		計	6,001	
6款 農林水 産業費	1 農業振興対策管 理費	1. 負債対策・資金融資支援対策 ・ 負債対策 1,398 ・ 資金融資支援対策 1,724 ・ 事務費 149	3,271	成果 ○ 負債の軽減 ○ 経営の安定促進 ○ 経営改善の推進 ○ 生産性の向上 課題 ● 改善計画等の推 進
	2 中山間地域等直 接支払推進事業	1. 中山間地域振興対策 ・ 事務費 69	69	成果 ○ 事業進捗の円滑 化 課題
	3 中山間地域等直 接支払事業	1. 中山間地域振興対策 対象農家戸数 106戸 交付対象面積 62,008.733㎡ 事業主体 各集落 事業期間 平成22年度～平成26年度	74,412	成果 ○ 農業生産の維持 ○ 耕作放棄地防止 ○ 多面的機能増進 ○ 農作業の共同化 ○ 環境意識の醸成 ○ 連帯意識の醸成 課題 ● 多面的機能増進
	4 担い手対策事業	1. 担い手の育成と確保 酪農実習生の受入 酪農交流会の開催 事業主体 幌延町酪農担い手育成センター 事業費内訳 町0.5 農協0.5	500	成果 ○ 担い手の意識の 改善 課題 ● 担い手の確保
	5 町営牧場管理費	1. 町営草地開発施設管理業務 町営草地開発施設の維持管理及び放牧牛の 管理 放牧面積 823.3ha 放牧頭数 969頭 ・ 委託料 59,289 ・ その他 3,976	63,265	成果 ○ 夏季間の預託放 牧による育成牛 管理の省力化と 効率化 ○ 草地基盤の補完 課題 ● 利用戸数の減少 による預託頭数 の減少 ● 草地改良整備
	6 幌延東部地区畜 産担い手育成総 合整備事業	1. 生産基盤整備の推進 草地造成：2.76ha、草地改良：14.36ha 用排水施設整備：13.31ha 全体事業費 31,210千円	16,061	成果 ○ 粗飼料自給率の 向上 ○ 経営の安定と向 上 課題
	7 幌延町酪農ヘル パー利用組合補 助事業	1. 経営改善、ゆとり等の創出による 生活の向上 専任ヘルパー 9名 補助ヘルパー 10名 稼働率 100% 組合員数 82戸 事業主体 幌延町酪農ヘルパー利用組合 全体事業費 58,680千円	3,650	成果 ○ 農休日の創出 ○ 生活環境の改善 課題 ● 組合運営の適正 化

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額 千円		金額 千円
6款 農林水 産業費	8 畜産共進会出陳 経費補助事業	1. 乳質改善対策 道北ホルスタイン共進会 36頭 北海道林夕夕夕夕夕 11頭 事業主体 幌延町乳牛検定組合 全体事業費 道北 796千円 全道 1,067千円	175	175	成果 ○ 乳牛改良の推進 課題
	9 乳牛検定組合補 助事業	1. 乳牛改良推進・乳質改善 乳牛個体能力の検定 牛群能力の向上・平準化 組合員戸数 68戸 事業主体 幌延町乳牛検定組合 全体事業費 19,858千円	2,000	2,000	成果 ○ 乳牛改良の推進 ○ 飼養管理技術の 向上 ○ 牛群能力の向上 ● 非検定農家の加 入の促進 課題
	10 生乳成分検査事 業	1. 乳質改善対策 生乳成分検査 検査頭数 46,708頭 事業主体 幌延町乳牛検定組合 全体事業費 2,698千円	1,348	1,348	成果 ○ 飼養管理の改善 ● 乳質の改善 課題
	11 幌延東部地区畜 産担い手育成総 合整備事業 (繰越明許)	1. 生産基盤整備の推進 草地改良: 50,00ha 全体事業費 31,210千円	16,536	16,536	成果 ○ 粗飼料自給率の 向上 ○ 経営の安定と向 上 課題
	12 私道除雪対策事 業	1. 冬期間における私道の交通機能確保 除雪実施戸数 10戸 除雪延長 2,190m 事業主体 幌延町農業協同組合他 全体事業費 930千円	465	465	成果 ○ 円滑な冬期間の 交通確保 ○ 生活利便性の確 保 課題
	13 町営草地管理費	1. 町営草地の維持管理及び牧草収穫作 業業務委託(幌延団地) 町営草地幌延団地維持管理経費 委託面積 368.23ha ・ 委託料 25,548	25,548	25,548	成果 ○ 土地生産性の向 上と景観整備 ○ 良質粗飼料確保 ○ 作業効率の向上 ○ 省力化の推進 ● 草地改良整備 課題
	14 農業体質強化基 盤整備促進事業 (繰越明許)	1. 暗渠排水工事の実施 暗渠排水 A=16.8ha ・ 工事請負費 21,000	21,000	21,000	成果 ○ 過湿被害の防止 による作業効率 の向上及び生産 性の向上が図ら れる。 課題
	15 農地開発事業管 理費	1. 農地開発事業管理費 ・ 一般賃金 18 ・ 消耗品費 22 ・ 修繕料 21 ・ 燃料費 84 ・ 保険料 12 ・ 借上料 230 ・ 負担金 北海道土地改良事業団体連合会 561	948	948	成果 課題

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
6款 農林水 産業費	16 かんがい施設管理事業	1. かんがい施設の維持管理業務 ・ 消耗品費 2 ・ 修繕料 51 ・ 燃料費 11 ・ 光熱水費 202 ・ 通信運搬費 124 ・ 委託料 367 ・ 借上料 12	769	769	成果 課題
	17 幌延地区道営畑地帯総合整備事業	1. 暗渠排水工事の実施に係る地元負担金及び関係経費 暗渠排水 A=24.4ha ・ 消耗品費 50 ・ 借上料 116 ・ 負担金 9,023	9,189	9,189	成果 課題
	18 問寒別地区道営畑地帯総合整備事業	1. 営農用水工事の実施に係る地元負担金及び関係経費 測量・地質調査一式 ・ 一般職給料 700 ・ 消耗品費 50 ・ 借上料 183 ・ 負担金 21,157	22,090	22,090	成果 課題
	19 問寒別地区農業用水道調査事業	1. 水利権申請及び水道事業認可変更申請書の作成業務費 ・ 消耗品費 63 ・ 委託料 6,909	6,972	6,972	成果 課題
	20 幌延地区道営畑地帯総合整備事業 (繰越明許)	1. 暗渠排水工事の実施に係る地元負担金及び関係経費 暗渠排水 A=98.7ha ・ 負担金 34,000	34,000	34,000	成果 課題
	21 問寒別地区道営畑地帯総合整備事業 (繰越明許)	1. 営農用水工事の実施に係る地元負担金 測量・地質調査一式 ・ 負担金 5,496	5,496	5,496	成果 課題
	22 農業用水道管理費	1. 農業用水道維持管理費 ・ 施設電気保安業務委託料（4件） 下沼・音類・上幌・ケナシボロ地区 403 2. 使用料及び賃借料 ・ 土地使用料（4件） 68 ・ 重機借上料 390 水源池土砂除去 3. 修繕料 916 ・ 漏水及び機器類交換	1,777	1,777	成果 課題

款	事項	事業と経費		特記事項		
		事業概要	金額 千円		金額 千円	
6款 農林水 産業費	23 農業用水道施設 改修事業	1. 問寒別西地区営農用水道		5,613	成 果	○ 漏水及び破損等の未然防止 ○ 飲料水の安定供給
		・ 動力盤制御機器（シーケンサ）交換	2,132			
		・ 配水池内洗浄作業 2池	154			
		・ 水源池荒濾過池砂洗浄	143			
		2. 問寒別東地区営農用水道		298		
	・ 配水管漏水修理φ150mm		298			
	3. 上問寒地区営農用水道		766	課 題	● 機器類の更新による維持管理費の増	
	・ 濾過池砂洗浄 2池		766			
・ 配水流量計修理		494				
4. 上幌延地区営農用水道		133				
・ 水源池堆積土砂除去		133				
5. 下沼地区専用水道		195				
・ 圧力タンク配管バルブ交換		195				
・ 圧力タンクゴム交換		1,298				
				5,613		
24 上幌延地区営農 水道改修事業	1. 上幌延地区営農用水道	・ 制御機器交換（シーケンサ）1基		7,560	成 果	○ 飲料水の安全な水と安定供給
		・ 逆洗ポンプ交換φ100mm 1台				
		・ 表洗ポンプ交換φ50mm 1台			課 題	● 機器類の更新による維持管理費の増
		・ 急速ろ過機ろ過砂交換 1槽		7,560		
25 林業振興管理費	1. 景観林等維持費	・ 景観林等	319	319	成 果	○ 景観林等の維持 ○ 山火予消防対策の推進 ○ 緑化思想の普及 ○ 有害鳥獣の駆除
		2. 山火予消防対策費		202		
		・ 緑化思想啓蒙	10			
		・ 山火事予防巡視	192			
		3. 各種協議会負担金等		362		
		・ 負担金	312			
・ 補助金	50					
4. 有害鳥獣駆除費		6,040	課 題	● 有害鳥獣駆除員の確保		
・ 手数料	1,581					
・ 委託料	4,459					
5. その他		146		7,069		
26 みどりの環境づ くり推進事業	1. みどりの環境づくり推進 （平成3年度からの継続事業）	・ 誕生記念植栽		94	成 果	○ 緑化推進
			94			
				94	課 題	
27 民有林造林促進 事業	1. 民有林造林促進対策 （昭和63年度からの継続事業）	・ 民有林造林促進事業補助金	546	546	成 果	○ 森林整備事業の推進
		下刈 239.64ha 天然林改良 0ha 野ネズミ駆除 92.32ha				
				546	課 題	● 不況による森林施業の停滞 ● 林業経営基盤の確立 ● 不在村所有者の施業推進
28 造林事業管理費	1. 森林国営保険	・ 保険料	1,674	1,674	成 果	○ 造林事業の推進
		2. 野ねずみ駆除		101		
		・ 薬品費	37			
		・ 委託料（殺鼠剤空中散布）	64			
3. その他		277		2,052	課 題	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
		千円	千円		
6款 農林水 産業費	29 未来につなぐ森づくり推進事業	1. 未来につなぐ森づくり推進 ・ 補助金 4,397	4,397	成果	○ 造林事業の推進
				課題	
	30 町有林整備事業	1. 町有林整備事業 ・ 工事請負費 13,031	13,031	成果	○ 町有林の保育
				課題	
計			396,329		
7款 商工費	1 幌延町商工会育成事業	1. 幌延町商工会育成事業 ・ 補助金 9,625	9,625	成果	○ 経営改善の普及 ○ 小規模事業者の振興
				課題	
	2 幌延町商工会地域振興事業	1. 幌延町商工会地域振興プレミアム商品券発行事業 ・ 補助金 5,180	5,180	成果	○ 地元消費者の購買意欲の向上 ○ 地域経済活動の促進
				課題	
	3 幌延町中小企業融資事業	1. 幌延町中小企業融資事業 ・ 貸付金 20,000	20,000	成果	○ 中小企業の活性化
				課題	● 中小企業の経営近代化の促進
	4 幌延町商工業経営安定対策事業	1. 幌延町商工業経営安定対策事業 ・ 補助金 765	765	成果	○ 小規模事業者の経営安定
			課題	● 中小企業経営者の高齢化及び後継者不足	
	5 トナカイ観光牧場PR等事業	1. トナカイ観光牧場PR活動経費 ・ 旅費 21 ・ 広告料 562	583	成果	○ 広域及び通年観光の開発 ○ 観光PRの促進
				課題	
	6 トナカイ観光牧場花壇管理事業	1. 花壇管理経費 ・ 一般賃金 3,416 ・ 修繕料 499 ・ 燃料費 296 ・ 委託費 1,105 ・ 借上料 768 ・ 苗購入費 245 ・ その他 496	6,825	成果	○ 観光客等の誘致促進
				課題	● 環境整備体制の検討
	7 (株)幌延町トナカイ観光牧場管理委託事業	1. トナカイ観光牧場管理委託事業 ・ 委託費 16,610	16,610	成果	○ 指定管理者制度導入による事業費の削減
				課題	● トナカイ観光牧場の集客方法の検討

款	事項	事業と経費		特記事項		
		事業概要	金額 千円			金額 千円
7款 商工費	8 ほろのへ名林公園まつり事業	1. 名林公園まつり開催事業 ・ 補助金	4,866	4,866	成果 課題	○ 観光客等の誘致促進 ○ 町民参加の醸成
	9 トナカイホワイトフェスタ事業	1. トナカイホワイトフェスタ開催経費 ・ 消耗品費 ・ その他	333 233	566	成果 課題	○ 特色あるイベントの実施 ○ 町民参加型の観光PR
	10 幌延町観光協会育成事業	1. 観光協会育成支援 ・ 補助金	648	648	成果 課題	○ 地元企業等の連携によるイベントの開催 ● 観光産業の育成 ● 観光推進体制の強化
	11 幌延・豊富広域観光促進事業	1. 幌延・豊富広域観光促進協議会負担金 ・ 負担金	3,000	3,000	成果 課題	○ 広域及び通年観光の開発 ○ 観光PRの促進
	計				83,585	
8款 土木費	1 土木総務管理費	1. 土木総務管理費事務費 ・ 共済費 ・ 賃金 ・ 旅費 ・ 需用費 消耗品費 修繕料 印刷製本費 燃料費 ・ 役務費 保険料 手数料 ・ 委託料 道路台帳補正数値化業務 ・ 使用料及び賃借料 借上料 受信料 使用料 ・ 負担金、補助及び交付金 北海道治水砂防海岸事業促進同盟 北海道災害復旧促進協会 北海道道路整備促進協会 北海道河川環境整備促進協議会 ・ 公課費 自動車重量税	12 524 103 206 97 9 120 39 2 682 1,111 46 50 5 70 36 12 7	3,131	成果 課題	
				3,131		

款	事項	事業と経費		金額 千円	特記事項
		事業概要	千円		
8款 土木費	2 道路維持管理費	1. 管渠清掃業務 2,709 ・ 排水施設清掃工 2,709 管渠清掃工 φ300mm L= 655m φ450mm L= 25m 側溝清掃工 U型300 L=1045m 樹清掃工 N=32個 2. 除雪業務 (単価契約) 69,994 ・ 幌延地区 (執行率 88.97%) 46,628 除雪延長 L=70,293m (町道75路線、公共施設21箇所) 排雪延長 L=15,964m (町道37路線、公共施設7箇所) ・ 問寒別地区 (執行率 87.63%) 20,716 除雪延長 L=40,756m (町道27路線、公共施設9箇所) 排雪延長 L=2,559m (町道9路線、公共施設2箇所) ・ 浜里下沼線 (春) (執行率 0%) 最低保証 74 除雪延長 L=8.6km (道道1路線) ・ 浜里下沼線 (執行率 92.50%) 2,475 除雪延長 L=8.6km (道道1路線) ・ 雄興4号線除雪業務 101 3. 消防用設備保守点検業務 73 ・ 道路以外-消防設備保守点検 73 4. 道路維持管理業務 13,640 ・ 維持補修 (執行率101.90%) 13,640 路面工 L=142.1km 砂利補修 φ40mm 389m3 (支給) φ80mm 13m3 (支給) 草刈工 L=286.4km 5. 防雪柵設置撤去業務 5,617 ・ 設置撤去 L=1,598.1m 5,617 6. 構造物復旧測量調査設計業務 1,422 ・ 上幌延1号線道路路面復旧測量調査 設計業務外6件 1,422 7. 道路維持管理費 23,094 ・ 旅費 2 ・ 需用費 消耗品費 83 修繕料 16,746 燃料費 29 光熱水費 811 ・ 役務費 保険料 220 手数料 297 ・ 使用料及び借上料 1,502 ・ 原材料費 2,921 ・ 公課費 483 116,549			○ 道路側溝の整備 ○ 泥土の堆積排除 ○ 排水機能の確保 ○ 冬期間の交通安全確保 ○ 冬期交通障害の解消 ○ 道路附帯施設と路盤整備 ○ 道路交通の円滑化 ● 機械の老朽化 ● 補修箇所の増加
	3 町道区画線補修事業	1. 町道区画線補修工事 2,310 ・ 区画線工 2,310 実線 L=13,380m 破線 L= 7,760 加入マーク 14箇所 消去 L= 250m			○ 車両交通の安全と幅員表示 ○ 交通安全対策 ● 補修箇所の増加
	4 町道舗装補修事業	1. 町道舗装補修工事 6,311 ・ 舗装補修工 3,906 道路段差補修 A=554㎡ 舗装打替え A= 77㎡ 路面樹設置 N=10箇所 ・ 下沼草原線舗装工 2,405 舗装 A=562㎡			○ 交通の安全確保 ○ 水溜りの解消 ● 補修箇所の増加

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
			千円	千円		
8款 土木費	5 建設機械整備事業	1. 機械器具購入 ・ 除雪専用車7t 1台 Vブラウ、路面整正装置付 ・ 役務費 車両保険料 ・ 公課費 自動車重量税	26,071 47 131	26,249	成 果	○ 冬期間の交通安全確保 ○ 冬期交通障害の解消
				26,249	課 題	● 機械の老朽化
	6 町道視線誘導標設置事業	1. 町道視線誘導標設置工事 ・ 視線誘導標設置 200本	5,187	5,187	成 果	○ 冬期間の交通安全確保
				5,187	課 題	● 補修箇所の増加
	7 町道幌延下沼線道路改良事業	1. 町道幌延下沼線道路改良工事 ・ 給料 ・ 管理職手当 ・ 住居手当 ・ 共済組合負担金 ・ 事務補助賃金 ・ 消耗品費 ・ 使用料及び借上料 借上料 使用料 ・ 工事請負費 町道幌延下沼線道路改良工事 事業期間 H21~H30 10年 進捗率 34% (改良延長) 工事延長 L=388m 車道部 W=8.0m L=388m A=1,088㎡	900 30 5 240 110 398 11 28,770	30,464	成 果	○ 交通安全の確保
				30,464	課 題	
	8 町道北1丁目線道路改良事業	1. 町道北1丁目線道路改良工事 ・ 給料 ・ 共済組合負担金 ・ 事務補助賃金 ・ 普通旅費 ・ 消耗品費 ・ 借上料 ・ 工事請負費 事業期間 H21~H29 9年 進捗率 57% (改良延長) 工事延長 L=84.8m 車道部 W=8.0m L=84.8m A=793㎡ 歩道部 W=1.5~2.0m L=84.8m A=149㎡ ・ 補償補填及び賠償金 水道管移設補償 配水管移設延長 L=123m 硬質塩化ビニール管φ100mmL=123m 道路横断防護管 1箇所 給水管接続 3箇所	760 190 55 48 50 80 19,257 2,478	22,918	成 果	○ 交通安全の確保 ○ 歩道の整備 (バリアフリー化) ○ 市街地の整備
				22,918	課 題	

款	事項	事業と経費		特記事項					
		事業概要	金額 千円						
8款 土木費	9 町道2条仲通線 道路改良事業	1. 町道2条仲通線道路改良工事	48,995	成 果 課 題	○ 交通安全の確保 ○ 歩道の整備 (バリアフリー化) ○ 市街地の整備				
		・ 給料	1,410						
		・ 管理職手当	30						
		・ 住居手当	5						
		・ 共済組合負担金	370						
		・ 事務補助賃金	165						
・ 普通旅費	48								
・ 消耗品費	50								
・ 借上料	476								
・ 工事請負費	43,144								
事業期間 H21~H28 8年									
進捗率 65% (改良延長)									
工事延長 L=133.2m									
車道部 W=8.0m L=133.2m A=1,155㎡									
歩道部 W=1.35~1.50m L=133.2m A=304㎡									
防火水槽取壊撤去 一式									
・ 補償補填及び賠償金									
下水道管移設補償		1,281							
マホ-ル調整2箇所、公共樹調整14箇所									
取付塩ビ管φ100mmL=58m、φ150mmL=14m									
水道管移設補償		2,016							
VP管φ75mmL=14.5m PE管φ50mmL=244.5m									
推進工φ50mm SGP管1箇所									
給水管接続 10箇所									
			48,995						
	10 町道問寒20号 線道路改良事業	1. 町道問寒20号線道路改良事業	1,824	成 果 課 題					
		・ 消耗品費	60						
		・ 委託料	1,764						
		実測線実施設計業務							
		延長 L=170m、幅員W=7.5m							
			1,824						
	11 町道問寒9号線 道路改良事業	1. 町道問寒9号線道路改良事業	1,646	成 果 課 題					
		・ 消耗品費	50						
		・ 委託料	1,596						
		実測線実施設計業務							
		延長 L=950m、幅員W=4.0m							
			1,646						
	12 町道問寒18号 線道路排水補修 事業	1. 町道問寒18号線道路排水補修事業	8,379	成 果 課 題					
		・ 工事請負費	8,379						
		ビュ-ル管φ300mm L=223m							
		雨水樹 22箇所							
			8,379						
	13 長寿命化橋梁補 修事業	1. 長寿命化橋梁補修事業	28,308	成 果 課 題					
		・ 委託料	28,308						
		橋梁補修詳細設計業務 7橋							
			28,308						
14 公園管理費	1. 公園管理費	・ 賃金	1,715	成 果 課 題	○ 施設機能の確保				
		・ 消耗品費	194						
		・ 修繕料	1,414						
		・ 燃料費	21						
		・ 光熱水費	371						
		・ 保険料	71						
		・ 手数料	110						
		・ 委託料	994						
		問寒別公園、山村広場トイレ清掃管理							
		・ 原材料費	128						
		・ 備品購入費	30						
							5,048		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
8款 土木費	15 公営住宅管理費	1. 公営住宅維持管理等経費	11,825	成果 ○ 適正入居の確保 ○ 快適な居住環境の維持
		・ 賃金	141	
		・ 旅費	43	
	・ 消耗品費	67		
・ 修繕料	8,314			
・ 光熱水費	189			
・ 保険料	609			
・ 手数料	13			
・ 委託料	2,376			
消防設備、エレベーター保守等				
・ 原材料費	73			
2. 公営住宅入居者選考委員会経費	44	課題 ● 家賃滞納者対策 ● 入居者の善良な維持管理 ● 施設の老朽化		
・ 報酬等	38			
・ 共済費	6			
3. 特定公共賃貸住宅入居促進経費	1,614	13,483		
・ 特定公共賃貸住宅家賃補助金	1,614			
16 公営住宅補修事業	1. 公営住宅補修	10,678	成果 ○ 快適な居住環境の維持	
・ 工事請負費	10,678	10,678	課題	
問寒別団地 1棟4戸 (水洗化、屋根外壁補修、建具取替)				
17 河川管理費	1. 河川管理費	706	成果	
・ 賃金			課題	
樋門・樋管操作管理賃金	411	706		
・ 需用費				
消耗品費	293			
・ 役務費				
保険料	2			
計			453,565	
9款 消防費	1 北留萌消防組合負担金	1. 消防体制の確保	112,305	成果 ○ 消防力の強化
		・ 北留萌消防組合の円滑な運営	109,058	課題 ● 問寒別分遣所基本構想 ● 消防車両の更新 ● 消防職員の増員
	・ 消防救急デジタル無線基本設計業務	3,247	112,305	
2 幌延町防災対策事業	1. 防災体制の確保	147	成果 ○ 防災用品の整備	
・ 防災用消耗品	147	147	課題 ● 木造住宅耐震診断及び耐震改修事業の推進 ● 防災拠点の整備	
計			113,079	
10款 教育費	1 教育振興費	1. 教育委員会主催事業の実施	104	成果 ○ 町内児童の交流親睦を深める ○ 保護者負担の軽減 ○ 体力増進、情操の涵養など円滑な就学 ○ 低所得者世帯児童生徒の円滑な就学 ○ 教職員の保健管理、保持増進 ○ 地域住民の声が学校運営に反映 課題 ● 教育相談活動の充実 ● 教職員研修の充実
		・ 少年少女陸上記録会	44	
		・ 少年少女文化祭	43	
		・ 新任教職員研修	17	
		2. 教育費の助成	2,697	
		・ 中体連参加経費の助成	559	
		・ 児童生徒就学援助	1,816	
		・ へき地助成	322	
		3. 教職員研修の実施	1,106	
		・ 幌延町教育研究所	776	
		・ 校内研修	330	
		4. 教職員福利厚生	875	
		・ 教職員健康診断	779	
・ 人間ドッグ負担金	96			
5. 教育相談等	88			
・ 就学指導	88			
6. 学校運営の住民参加	168			
・ 学校評議員	168			
7. 各種負担金	184			
・ 中体連負担金	122			
・ 特別支援教育関係	62			
8. その他教育振興に係るもの	440			
・ 旅費等	440			
計			5,662	

款	事項	事業と経費		特記事項		
		事業概要	金額 千円			金額 千円
10款 教育費	2 情報教育研究推進事業	1. 情報教育センターの運営及び研究の推進 ・ 需用費(消耗品等) 218 ・ 委託料 819	1,037	3,559	成果	○ 情報教育の推進
		2. 学校間遠隔会議等の実施 ・ 役務費(通信料) 1,031 ・ 役務費(手数料) 21	1,052		課題	
		3. 各学校ホームページ作成業務 ・ 委託料 1,470	1,470			
	3 各小中学校トイレ衛生設備改修事業	1. 各小中学校の和式便器より利便性等を考慮し洋式便器に更新 ・ 需用費(修繕料) 1,848	1,848	1,848	成果	○ 児童生徒に安心できる学習・生活環境の提供
					課題	
	4 特別支援教育支援員配置事業	1. 特別支援を要する児童への支援推進 ・ 共済費 38 ・ 賃金 2,130 ・ 報償費 233	2,401	2,401	成果	○ 児童に適正な指導が可能
					課題	● 支援員の確保
	5 外国語指導助手派遣事業	1. 外国語指導助手等より生きた言語を学ぶ ・ 共済費 1 ・ 報償費 110 ・ 食糧費 6	117	117	成果	○ 国際教育の拡充
					課題	● 指導助手の確保
	6 子どもの心サポート相談員配置事業	1. 中学生の悩み、ストレス等を和らげるため相談員を身近に配置し、生徒が心のゆとりを持てる環境を提供 ・ 共済費 1 ・ 賃金 409	410	410	成果	○ 生徒のストレス緩和
				課題	● 相談員の確保	
7 各小中学校保全計画策定事業	1. 校舎等の老朽化に伴う改修事業等に資する保全計画の策定 ・ 委託料 10,290	10,290	10,290	成果	○ 各小中学校の老朽化が明確	
				課題	● 年次補修計画策定	
8 各小中学校トイレ衛生設備改修事業(繰越明許)	1 各小中学校トイレ衛生設備改修事業 ・ 実施設計業務委託料 4,200 ・ 各小中学校トイレ衛生器具改修工事費 71,274	75,474	75,474	成果	○ 教育環境の充実	
				課題		
9 教員住宅管理費	1. 教員住宅の補修 ・ 需用費(修繕等) 2,492 ・ 保険料 134 ・ 土地借上料 36	2,662	2,662	成果	○ 快適な居住環境の維持	
				課題		
10 小学校総務費	1. 学校の経営・運営 ・ 事務補助賃金 1,728 ・ 需用費(消耗品他) 3,359 ・ 学習用備品 2,461 ・ その他 1,043	8,591	62,328	成果	○ 学校の管理運営及び学校環境の安全が図られた	
	2. 学校施設の維持管理 ・ 学校管理賃金等 5,915 ・ 需用費(修繕料他) 14,454 ・ 学校施設保守委託料 1,582 ・ その他 2,058	24,009				
	3. スクールバス運行業務 ・ 委託料 26,846 ・ 需用費(消耗品他) 536 ・ その他 443	27,825		課題	● 暖房設備の改修	
	4. 幌延小学校給食運搬用昇降機電気廻改修 ・ 修繕料 1,127	1,127		課題		
	5 幌延小学校体育館音響設備部分改修 ・ 修繕料 776	776				

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
10款 教育費	11 小学校教師用指導書等購入事業	1. 教師用指導書の購入 ・ 需用費 125	125	成果 課題	○ 教育環境の充実
	12 中学校総務費	1. 学校の経営・運営 ・ 事務補助賃金 789 ・ 需用費(消耗品他) 2,718 ・ 学習用備品 2,683 ・ その他 1,138 2. 学校施設の維持管理 ・ 学校管理賃金等 3,130 ・ 需用費(修繕料他) 11,594 ・ 学校施設保守委託料 1,358 ・ その他 1,028	7,328 17,110	成果 課題	○ 学校の管理運営及び学校環境の安全が図られる
	13 社会教育総務管理費	1. 社会教育総務管理費 ・ 社会教育委員報酬 106 ・ 文化財専門委員報酬 19 ・ 生涯学習アドバイザー 嘱託報酬 1,200 ・ 共済費 398 ・ 事務補助賃金 2,408 ・ 費用弁償 52 ・ 普通旅費 102 ・ 需用費(消耗品・追録等) 7 ・ 負担金 94 ・ 補助金 幌延町PTA連合協議会 80 幌延町内会女性部連絡協議会 230	4,696	成果 課題	○ 社会教育推進計画の策定 ○ ふるさと再発見 ○ 収集資料の整理 ● 団体活動の活性化とリーダーの養成
	14 幌延町第6次社会教育中期計画策定事業	1. 幌延町第6次社会教育中期計画策定事業 ・ 報酬 136 ・ 共済費 15 ・ 報償費 26 ・ 旅費 9 ・ 需用費 6 ・ 役務費 2	194	成果 課題	○ 第6次社会教育中期計画の策定
	15 幌延町生涯学習センター運営管理費	1. 幌延町生涯学習センター施設運営管理経費 ・ 賃金 788 ・ 消耗品費 504 ・ 修繕料 467 ・ 燃料費 233 ・ 光熱水費 2,789 ・ 役務費 343 ・ 委託料(警備・図書及び保守料等) 3,482 ・ 借上料 493 ・ 受信料 37 ・ 備品購入費(図書418冊等) 1,083 ・ 負担金 7 ・ その他(報酬、共済費他) 130 【図書室】 蔵書数 【幌 延】 【問寒別】 児 童 6,093冊 1,709冊 一 般 7,979冊 1,998冊 寄 贈 3,716冊 477冊 禁帯出 710冊 79冊 計 18,498冊 4,263冊 利用状況 【幌 延】 【問寒別】 利用者数 11,128人 164人 貸出冊数 10,001冊 442冊 2. 文化協会活動費 ・ 補助金 240	10,356 240	成果 課題	○ 幌延図書室の利用促進、環境の充実
			125 24,438 4,696 194 10,596		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
10款 教育費	16 問寒別生涯学習センター運営管理費	1. 問寒別生涯学習センター施設運営管理経費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 205 ・ 修繕料 54 ・ 食糧費 1 ・ 燃料費 85 ・ 光熱水費 1,995 ・ 役務費 141 ・ 委託料(警備・電気設備等) 2,560 ・ 受信料 14 ・ 備品購入費(図書60冊) 80 	5,135	成果課題	○ 住民意見の集約
			5,135		
	17 問寒別生涯学習センター建設事業	1. 問寒別生涯学習センター建設事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 委託料(基本設計) 1,943 	1,943	成果課題	○ 問寒別生涯学習センター建設基本設計の策定
			1,943		
	18 美術館管理費	1. 金田心象書道美術館管理費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 共済費 4 ・ 賃金 1,454 ・ 展示替謝礼 300 ・ 消耗品・食糧費 79 ・ 修繕料 1,039 ・ 燃料費 637 ・ 光熱水費 564 ・ 役務費 155 ・ 委託料(消防設備・非常通報装置等) 131 ・ 借上料 17 ・ 原材料費 2 ・ 備品購入費 389 2. その他 110 <ul style="list-style-type: none"> ・ 積立金 110 心象記念文化基金 	4,771	成果課題	○ 書道美術館の維持管理 ● 入場者増の企画(PR)
			110		4,881
	19 書の研修事業	1. 書の研修事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 講師謝礼 1,500 ・ 需用費(消耗品・食糧費) 184 ・ 通信運搬費 19 【事業概要】 受講者：小学生24人 一般9人 研修日：毎月第4金曜、土曜日(年10回) 指導者：心象舎主宰 村井虹城先生、会員 内 容：添削指導、心象舎級・段認定 全国学校書道展等応募 作品発表展示	1,703	成果課題	○ 書道文化の振興 ○ 少年期の情操教育 ○ 生涯学習の振興
			1,703		1,703

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額	
			千円	千円
	20 成人教育振興管理費	1. 成人・高齢者教育	173	○ 各種講座等学習 機会の提供 ○ 芸術文化の振興 ○ 学校開放事業、 文化活動の推進
		・ 謝礼	160	
		・ 消耗品費	5	
		・ 通信運搬費	8	
		生涯学習講座兼生きがい教室：173		
		2. 女性教育	20	
		・ 謝礼	10	
		・ 消耗品費	5	
		・ 食糧費	5	
		女性学級：20		
		3. 家庭教育	37	
		・ 謝礼	37	
		家庭教育学級		
		4. 芸術・文化教育	1,321	
		・ 印刷製本費	178	
		・ 委託料	1,143	
		ふるさと動植物写真展：178		
		「アカエリカイツブリ」		
		舞台芸術鑑賞：1,143		
		1966カルテット「ロンドンクラシックス」		
		5. 学校開放	73	
		・ 謝礼	73	
		※学校施設の一般開放		
		幌延小学校 3団体 70件 1,388名		
		幌延中学校 6団体 117件 542名		
		問寒別小中学校 7団体 65件 779名		
		6. PTA	63	
		・ 謝礼	63	
		町PTA研究大会		
		7. その他（共通経費）	2	
		・ 消耗品費	2	
				成
				果
				課
				題
			1,689	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
			千円	千円		
10款 教育費	21 青少年教育振興 管理費	1. 青少年教育 ・ 記念品 146 成人式40、書初め展106 ・ 謝礼 180 チャレンジ教室55、親子ふれあい人形劇100 問寒別地区少年少女カルタ大会25 ・ 旅費 1 少年の主張 ・ 消耗品費 1 成人式 ・ 食糧費 46 成人式16、チャレンジ教室30 ・ 印刷製本費 74 成人式記念写真39、書初め展表彰状35 ・ 燃料費 30 チャレンジ教室 ・ 保険料 13 チャレンジ教室 ・ 通信運搬費 6 成人式 ・ 筆耕料 10 書初め展 ・ 委託料 300 町内子どもの集い 「ストリンググラフィ アンサンブル」 ・ 負担金 4 青少年研修会「ジュニアリーダーコース」 【事業別内訳】 チャレンジ教室：128 親子ふれあい人形劇：100 青少年研修会：4 町内こどもの集い：300 成人式：102 町内書き初め展：151 問寒別地区少年少女カルタ大会：25 「少年の主張」宗谷地区大会：1 2. 青少年健全育成 446 ・ 旅費 1 ・ 負担金 10 北海道青少年育成協会 ・ 補助金 300 幌延町子ども会育成連絡協議会 ワラベンチャー問寒クラブ 135	811		成 果	○ 地域での子育て支援体制の推進 ○ 異年齢集団の交流を通じた心の育成 ○ 自然体験活動の充実 ○ 芸術鑑賞機会の提供と心身の発達
				1,257	課 題	● 社会教育ボランティアの発掘、登録、活用
	22 放課後子ども教室推進事業	1. 放課後子ども教室開催 ・ 謝礼 421 運営委員・コーディネーター・安全管理員 ・ 費用弁償 15 ・ 普通旅費 4 ・ 消耗品費 35 ・ 役務費(保険料、切手代、ごみ袋) 85 【幌 延】 登録児童数 42名 開設日数 42日 延べ利用数 591名 【問寒別】 登録児童数 13名 開設日数 45日 延べ利用数 470名	560		成 果	○ 子ども達の安全安心な遊び場の確保 ○ 地域の教育力の再生
			560	課 題	● 安全管理員等のスタッフの確保	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額	
			千円	千円
10款 教育費	23 社会体育振興管理費	1. 総合スポーツ公園維持管理費 13,298 ・ 修繕料 芝刈機修繕 266 その他 280 ・ 光熱水費 1,719 ・ 委託料 9,058 ・ その他 1,975 2. 東ヶ丘スキー場維持管理費 8,936 ・ 修繕料 リフト支柱等塗装 1,176 緊張設備床修繕 189 圧雪車修繕 294 その他 108 ・ 燃料費 289 ・ 光熱水費 684 ・ 委託料 5,513 ・ その他 683 3. 幌延町民プール維持管理費 1,961 ・ 賃金 562 ・ 修繕料 53 ・ 燃料費 578 ・ 光熱水費 電気料 348 水道料 218 ・ その他 202 4. 問寒別町民プール等維持管理費 1,017 ・ 賃金（プール・草刈） 559 ・ 光熱水費 電気料 194 水道料 78 ・ その他 186 5. 各種スポーツ事業費 515 ・ 報償費 451 ・ 需用費 64 【開催事業】 問町内会対抗ソフトボール大会：16 町民フットサル大会：10 町民スキー大会：68 町民マラソン大会：92 水泳大会：19 水泳教室：148 水中・ソフトエアロピクス教室：70 水泳指導者養成講習会：92 6. スポーツ推進委員活動費 213 ・ 報酬 118 ・ 旅費 55 ・ 負担金 30 ・ その他 10 7. 体育協会活動費 467 ・ 補助金 467 8. スポーツ少年団本部活動費 194 ・ 謝礼 20 ・ 補助金 活動 125 全道 49		○ 社会体育事業の参加者が増 ○ 各施設実用性の向上 ○ 指導者の意識の向上 ● 更なるスポーツ人口の拡大 ● 各施設の計画的な補修が必要 ● 体協加盟団体数の減 ● スキー場圧雪車の老朽化 ● 芝刈機（ガーテントラクター）の老朽化
		24 総合スポーツ公園改修事業	1. 野球場スコアボードランプユニット 7,560 分電盤改修 ・ 工事請負費 7,560	
			26,601	成 果 課 題
			7,560	成 果 課 題

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額 千円		
10款 教育費	25 体育館管理費	1. 総合体育館維持管理費 ・ 共済費 737 ・ 賃金 4,889 ・ 消耗品費 495 ・ 修繕料 高圧気中開閉器交換 662 その他 278 ・ 燃料費 4,180 ・ 光熱水費 2,225 ・ 役務費 694 ・ 委託料 2,459 ・ 使用料及び賃借料 223 ・ 備品購入費 64 2. その他 169	16,906	成果 課題	○ 安心して活動できる環境整備 ● 地区体育館の今後のあり方
	26 総合体育館屋外梁型補修事業	1. 総合体育館屋外梁型補修工事 ・ 工事請負費 1,890	1,890	成果 課題	○ 安全な施設として利用可能
	27 総合体育館非構造部材強度確認事業	1. 総合体育館非構造部材強度確認業務 ・ 委託料 1,218	1,218	成果 課題	○ 調査の結果、改修の必要有
	28 学校保健体育事業	1. 学校保健体育事業 ・ 学校歯科医・薬剤師報酬 300 ・ 共済費 4 ・ 報償費（耳鼻科検診謝礼） 194 ・ 需用費（消耗品等） 211 ・ 役務費（検査手数料等） 109 ・ 児童・生徒健康診断委託料 180 ・ 災害共済掛金 176	1,174	成果 課題	○ 児童生徒の健康の保持増進が図られる
	29 むし歯予防事業	1. むし歯予防事業 ・ フッ化物洗口事業消耗品 62 ・ フッ化物洗口液保存用備品 136	198	成果 課題	○ 児童生徒の健康の保持増進が図られる
	30 給食管理費	1. 給食センターの管理運営 ・ 事務補助賃金 2,015 ・ 調理補助員賃金 7,970 ・ 厨房用消耗品等 1,534 ・ 給食運搬車修繕料 120 ・ 給食運搬車委託業務 2,436 ・ その他 3,095 2. 給食センター施設の維持管理 ・ 厨房等修繕料 843 ・ 光熱水費 3,846 ・ 設備保守委託料 502	17,170 5,191	成果 課題	○ 給食センター施設の環境の整備充実
		計	384,380		
11款 災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧事業	1. 公共土木施設災害復旧事業 ・ 委託料 上幌1号線道路路面災害復旧詳細設計業務 1,208 上幌1号線道路路面復旧測量調査設計 1,575 ・ 工事請負費 上幌1号線道路路面災害復旧工事 道路復旧延長 L=80m 植生工、排水工一式 11,056 上幌1号線道路災害復旧工事 道路復旧延長 L=15m かごマット工 多段式 7段 4,662	18,501	成果 課題	
		計	18,501		
12款 公債費	1 元金	1. 臨時財政対策債繰上償還 ・ 長期償還元金 174,300	174,300	成果 課題	○ 将来の財政負担を軽減することができた
		計	1,240,382		

平成25年度 主要な事業の概要

2 診療所特別会計

※各特別会計の合計額は、人件費等を含めた会計全体の決算額です。

款	事 項	事業と経費		特記事項
		事業概要	金額	
		千円	千円	
1 款 診療所費	1 医師確保対策費	1. 医師確保対策費	23,620	成果 課題
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 報酬 18,990 ・ 職員手当 1,130 ・ 共済費 18 ・ 旅費 2,846 ・ 交際費 298 ・ 需用費 271 ・ 役務費 36 ・ 使用料及び賃借料 31 		
計			23,620	
計			290,471	

3 国民健康保険特別会計

款	事 項	事業と経費		特記事項
		事業概要	金額	
		千円	千円	
2 款 保 険 給 付 費	1 一般被保険者療養給付費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 給付件数 8,864件	137,849	成果
	2 退職被保険者等療養給付費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 給付件数 257件	2,937	
	3 一般被保険者療養費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 28件	284	
	4 一般被保険者高額療養費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 223件	14,510	課題
	5 退職被保険者等高額療養費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 1件	95	
	6 審査支払手数料	1. 役務費 ・ 診療報酬明細書審査支払手数料	403	
	7 出産育児一時金	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 4件	1,681	
	8 葬祭費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 3件	60	
計			271,487	

4 後期高齢者医療特別会計

款	事 項	事業と経費		特記事項
		事業概要	金額	
		千円	千円	
1 款 総務費	1 一般管理費	1. 委託料	1,322	成果 課題
		・ 後期高齢者医療システム保守管理	1,322	
		2. 借上料	558	
		・ 後期高齢者医療システム等賃借料	558	
		3. その他	397	
計			2,277	
2 款 後期高 齢者医 療広域 連合納 付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1. 負担金、補助及び交付金	49,704	成果 課題
		・ 北海道後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	25,179	
		・ 北海道後期高齢者医療広域連合保険料等負担金	24,525	
計			49,704	
計			52,059	

5 介護保険特別会計（保険事業勘定）

款	事 項	事業と経費		特記事項
		事業概要	金額	
		千円	千円	
1 款 総務費	1 一般管理費	1. 一般管理	2,909	成果 課題
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護保険事務処理システム保守委託料 252 ・ 介護保険事務処理システム改修委託料 745 ・ クラウド型総合行政システム業務委託料 966 ・ 介護保険事務処理システム借上料 753 ・ 役務費 134 ・ 需用費等 59 		
計			2,909	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
1 款 総務費	2 認定調査等費	1. 認定調査 ・ 主治医意見書作成料 ・ 認定調査委託料	597 513 84		
			597		
	3 認定審査会共同 設置負担金	1. 認定審査会共同設置負担金 共同設置構成団体 梶延町・天塩町・遠別町 平成25年度審査会開催数 24回	624		624
	4 計画策定委員会 費	1. 介護保険計画策定委員会の開催 開催数1回 ・ 委員の報酬・共済費・旅費	16 16	16	
2 款 保 険 給 付 費	1 居宅介護サー ビス給付費	1. 居宅介護サービス給付費 平成25年度給付件数 972件	43,817	○ 介護サービス受 給者数 (平成25年度末) 1 居宅介護サー ビス受給者 68人 2 地域介護サー ビス受給者 3人 3 施設介護サー ビス受給者 38人 (内 訳) ・ 介護老人福祉施 設 35人 ・ 介護老人保健施 設 3人 ・ 介護療養型医療 施設 0人 ● 介護保険事業の 安定的運営 ● 介護サービスの 多様化と提供体 制の確保	
	2 施設介護サー ビス給付費	1. 施設介護サービス給付費 平成25年度給付件数 463件	105,443		105,443
	3 居宅介護福祉用 具購入費	1. 居宅介護福祉用具購入費 平成25年度給付件数 2件	39		39
	4 居宅介護住宅改 修費	1. 居宅介護住宅改修費 平成25年度給付件数 5件	305		305
	5 居宅介護サー ビス計画給付費	1. 居宅介護サービス計画給付費 平成25年度給付件数 464件	5,775		5,775
	6 地域密着型介護 サービス給付費	1. 地域密着型介護サービス給付費 平成25年度給付件数 42件	10,298		10,298
	7 介護予防サー ビス給付費	1. 介護予防サービス給付費 平成25年度給付件数 378件	10,526		10,526
	8 介護予防福祉用 具購入費	1. 介護予防福祉用具購入費 平成25年度給付件数 2件	35		35
	9 介護予防住宅改 修費	1. 介護予防住宅改修費 平成25年度給付件数 4件	513		513
	10 介護予防サー ビス計画給付費	1. 介護予防サービス計画給付費 平成25年度給付件数 277件	1,165		1,165
	11 高額介護サー ビス費	1. 高額介護サービス費 平成25年度給付件数 458件	3,958		3,958
	12 高額介護予防サ ービス費	1. 高額介護予防サービス費 平成25年度給付件数 1件	1		1
	13 高額医療合算介 護サービス費	1. 高額医療合算介護サービス費 平成25年度給付件数 4件	49		49
	14 特定入所者介護 サービス費	1. 特定入所者介護サービス費 平成25年度給付件数 458件	16,206		16,206
	15 特定入所者介護 予防サービス費	1. 特定入所者介護予防サービス費 平成25年度給付件数 9件	79		79
	16 審査支払手数料	1. 審査支払手数料 平成25年度給付件数 2,604件	178		178

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
3款 地 域 支 援 事 業 費	1 介護予防特定高齢者施策事業費	1. 介護予防特定高齢者施策事業 2,651 ・ 運動器機能向上教室委託料 1,230 ・ 療法士等派遣委託料 689 ・ 事業参加者送迎車両運行委託料 275 ・ 歯科衛生士賃金 33 ・ 需用費 303 ・ 役務費 121 特定高齢者把握事業 398名 通所型介護予防事業 (運動器機能向上教室) 24年度OB回: 1回実施 参加者11人 25年度教室: 14回実施 参加者12人(延131人) (口腔機能向上教室) 4回実施 参加者9人(延31人) (閉じこもり予防教室) 11回実施 参加者23人(延110人)	2,651	○ 特定高齢者の認定状況 介護予防基本チェックリスト 対象者: 644人 発送者: 473人 特定高齢者候補者 136人 特定高齢者決定者 45人 ○ 高齢者の生活状況の把握、支援法の検討・対応 ○ 事業へ積極的参加による機能の改善・維持 ○ 主観的健康感の向上(集団的効果)
	2 介護予防一般高齢者施策事業費	1. 介護予防一般高齢者施策事業 15 ・ 需用費 15 介護予防普及啓発事業 教室 30回 参加者 204名 相談 26回 参加者 284名 講演会 1回 参加者 27名	15	
	3 包括的支援事業・任意事業費	1. 包括的支援事業費 557 地域包括支援センター運営協議会の開催 開催数1回(介護保険計画策定委員会と同日開催) ・ 委員の報酬 0 ・ 委員の共済費 6 ・ 講演会謝礼 70 ・ 需用費 99 ・ 役務費 53 ・ ケアマネジメント業務用複写機借上料 89 ・ ケアマネジメント業務用車両借上料 151 ・ その他 89 総合相談件数 554件 2. 任意事業費 56 ・ 需用費 50 高齢者生活見守り体制 (ほろのへ安心バトン) 独居・老夫婦世帯に緊急医療情報キットを配布 対象者: 128名(内配布48件) (高齢者等の地域見守り活動に関する協定) 日本郵便株式会社幌延郵便局と協定書を締結 ・ 役務費 6 介護給付適正化事業(介護給付費通知郵送2回)	613	
		平成25年度末 第1号被保険者数 所得段階別内訳 第1段階 7人 第2段階 127人 第3段階 111人 特例第4段階 80人 第4段階 77人 第5段階 170人 第6段階 35人 第7段階 16人 合計 623人 平成25年度末 要介護認定者数 要支援1 16人 要支援2 11人 要介護1 31人 要介護2 14人 要介護3 15人 要介護4 20人 要介護5 5人 合計 112人		● 事業終了後の支援体制(受け皿作り)
計			213,956	

6 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

款	事 項	事 業 と 経 費		金額 千円	特 記 事 項
		事 業 概 要	千円		
2 款 事業費	1 居宅介護支援事業費	1. 居宅介護支援事業費 ・ 研修会等旅費 55 ・ 公用車燃料費 43 ・ ケアプラン作成電算機器等保守委託料 139 ・ その他 141 ※ 居宅介護サービス計画費収入 966	378	378	○ 居宅介護サービス計画 77件 最少 5件/月 最多 8件/月 平均 6.4件/月 ● 介護サービス体制の強化
	2 介護予防支援事業費	2. 介護予防支援事業費 ・ 研修会等旅費 27 ・ ケアプラン作成電算機器等保守委託料 101 ・ 療法士派遣委託料 126 ・ その他 7 ※ 介護予防サービス計画費収入 1,160	261		261
計				14,795	

7 簡易水道事業特別会計

款	事 項	事 業 と 経 費		金額 千円	特 記 事 項
		事 業 概 要	千円		
1 款 簡易水道費	1 水道管理費	1. 幌延・問寒別簡易水道施設ろ過砂洗浄業務 ・ 修繕費 801 2. 幌延町簡易水道量水器取替業務 ・ 委託料（水道メーター取替167台） 1,880 3. 幌延町簡易水道管路図台帳補正業務 ・ 委託料（水道管路図台帳補正） 557 4. 水道電算システム更新業務 ・ 委託料 5,880 5. 水質検査 ・ 手数料（毎月1回 年12回） 2,554 6. その他 15,770	801 1,880 557 5,880 2,554 15,770	27,442	○ 配水管の排泥作業（洗浄）による濁水等の予防 ○ 水質管理による水道水の安心・安全の確保
	2 水道整備費	1. 町道2条仲通線過疎対策歩道改良工事に伴う支障水道管移設工事 ・ 工事請負費 7,392 配水管L=259m （硬質塩化ビニール管・ポリエチレン管） 2. 町道北1丁目線過疎対策歩道改良工事に伴う支障水道管移設工事 ・ 工事請負費 6,352 配水管L=120m （硬質塩化ビニール管・ポリエチレン管）	7,392 6,352		13,744
計				60,282	

8 下水道事業特別会計

款	事項	事業と経費		金額 千円	特記事項	
		事業概要	千円			
1 款 下水道 費	1 一般管理費	1. 下水道事業対策経費等 ・ 一般事務経費等 ・ 基金積立金	7,593 7,563 30	7,593	(26年3月末) ○ 水洗化率： 95.21% ○ 普及率： 71.13% ○ 生活環境の改善 ○ 豊かな自然環境 の保全 ○ 浄化槽の設置 4基 (25年度末設置基数) (119基)	
	2 施設管理費	1. 下水道管理センターの維持管理費 ・ 賃金 ・ 消耗品費 ・ 光熱水費 ・ 薬品費 ・ 燃料費 ・ 修繕料 ・ 産業廃棄物処理手数料(汚泥) ・ その他の役務費 ・ 維持管理委託料 ・ 産業廃棄物運搬委託料(汚泥) ・ 下水道事業変更許可設計業務委託料 ・ 下水道管理センター外長寿命化 基礎調査業務委託料 ・ その他の委託料 ・ その他経費 2. 管渠等維持管理経費 ・ 管路維持管理委託料 ・ 下水道台帳補正委託料	53,994 37 37 3,495 236 264 1,535 3,415 566 30,975 731 2,257 10,208 224 14 7,728 6,804 924	61,722		成
	3 支障下水道管移 設工事	1. 支障下水道管移設工事 ・ 給料 ・ 消耗品 ・ 工事請負費 2条中通線	2,957 250 30 2,677	2,957		● 供用開始後の水 洗化の推進 ● 機械設備の更新 等による管理運 営費の増加 ● 区域以外におけ る生活雑排水処 理の推進
	4 汚水樹設置工事	1. 汚水樹設置工事 ・ 工事請負費	725 725	725		課
	5 個別排水施設管 理費	1. 生活排水処理対策費(個別排水) ・ 消耗品費 ・ 修繕料 ・ 手数料(法7条・11条検査) ・ 個別排水施設運転管理委託料 ・ 検針業務委託料 ・ 備品購入費 ・ 補助金	8,541 173 70 902 6,565 65 357 409	8,541		題
	6 個別排水施設整 備費	1. 個別排水処理施設整備費 ・ 給料 ・ 消耗品費 ・ 設計測量調査委託料 ・ 工事請負費	17,354 1,000 100 588 15,666	17,354		
2 款 公債費	1 元金	1. 元金	32,657	32,657	成	
	2 利子	1. 利子	10,332	10,332	課 題	
計				141,881		